能登メモ

2025 年 1 月 6 日

『産経新聞』が日本の避難所の環境の劣悪さについて取り上げている。それはよい。しかし、またしても阪神淡路大震災との比較である（このような比較の問題性については上記〈政治と宗教　メモ〉参照)。その当時と何も変わっていない、と。そしてイタリアを見習え、と。

しかし、帰省者の帰郷していた元日に、人口 5 万人強の奥能登四市町で 3 万人弱（1 月 5 日時点で 28370 人）の避難者に対応しなければならなかったという事態の異常性について何故触れないのか。

イタリアのテント避難所は NHK の番組を見る限りでは、地面に直に設営していた。雪降る能登でこのような避難所が体育館より優れていると言えるのか。それよりなによりイタリア中部地震が首都ローマから車で 2 時間のところで起きたことや被災規模や被災空間の有り様などを考えると、果たしてそれが本当に参考になるのか、疑わしいところもある。

**2024 年 1 月 1 日の能登で本当に有効な対応は何であったのか。具体的な検証こそが重要なのではないか。**

既に何度も繰り返し述べたことだが、基礎自治体にすべての責任を丸投げする災害対応の体制が問題であるという批判には同意する。プロボランティアの登録制というアイディアもよいと思う。

『東京新聞』の記事をチラ見（のみ)。阪神淡路大震災を経験した作家の方が能登訪問。能登半島地震は阪神淡路大震災に比べて大したことがないと考えていたとのこと。

要するにこういう人が多いのだろう。

**はっきり言う。能登半島地震に比べれば、阪神淡路大震災は自然災害としては大したことがない。**人口密集地帯の地上構造物が地震に弱かっただけである。人災である。能登半島地震は天災である。

阪神淡路大震災では 50 キロ程度の野島断層が 10〜15 秒ズレただけである。

能登では沿海部のまず深いところの断層が割れ、その後 4 つの断層が続けて割れた。強い揺れは 1 分以上続き、海岸部は 80 キロに渡って隆起した。もっとも隆起が激しかった場所では､5.5 メートルの隆起が見られた｡半島の海岸部や丘陵部に膨大な斜面崩壊が生じた。道路は各所でひび割れ崩落し、田圃には地割れや段差が生じた。上下水道などの地下埋設物もズタズタになった。阪神淡路大震災とは雲泥の差なのだ。

目覚ましテレビで能登の復興の遅れの原因をいろいろ論じていたが、ここでも地震そのものの破壊力に全く触れない。それを抜きにして、この地震について語ることは無意味である。それでも 9 月以降に公費解体が加速していることに触れているのは良かったとは思う

が、豪雨災害に作業員を割いたにもかかわらずという点にも触れるべきだっただろう。

リフォームが進まないことについて一部損壊では補助金が出ないということを指摘したのはよいが、そもそも建築業者やリフォーム業者が足りていないことにも触れるべきだっただろう。

なりわい再建補助金の申請が手続きの煩瑣で進んでいないことを指摘するのもまた良いのだが、それでも少しずつ増えていることに触れるべきだっただろう。

石川県のサイトには石川県のなりわい再建支援補助金の交付決定について次のような数字が載る。

第一回　2024 年 3 月 27 日　　6 件
第二回　同 5 月 10 日　　11 件
第三回　同 6 月 28 日　　47 件
第四回　同 8 月 23 日　　74 件
第五回　同 10 月 25 日　　82 件
第六回　同 12 月 20 日　　126 件

うち輪島市
第一回　0 件
第二回　0 件
第三回　2 件
第四回　3 件
第五回　4 件
第六回　12 件

うち珠洲市
第一回　0 件
第二回　0 件
第三回　0 件
第四回　2 件
第五回　11 件
第六回　10 件

うち能登町
第一回　1 件
第二回　0 件
第三回　2 件
第四回　1 件

第五回　3件
第六回　6件

うち穴水町
第一回　0件
第二回　0件
第三回　3件
第四回　4件
第五回　2件
第六回　２件

１月７日

上で触れた避難所の件。
阪神淡路大震災の避難所のピークは 1 月 23 日で 31 万人強。市民の 7 人に 1 人が避難した。避難者の人口比だけについて言えば、2024 年元日の能登の状況がはるかに困難であったことは明かである。

少し気になっていること。復旧作業中に無くなられた作業員の方の慰霊も行われたのだろうか。

１月８日
バカサヨ＝ジャーナリストモドキの動画チャンネルがまた低水準な印象操作をやっているようだ。いまだに倒壊したままの能登の家屋を複数件提示して、能登の現状はこうだとやったらしい。それを見た人が能登の復旧は無理だなどと評しているのも愚かしい。
こういう低劣な連中に何を言っても仕方がない。しかし、もしマスメディアが 2025 年に再生したいのであれば、普通のもっとも基本的な情報を明確に伝達してほしい。石川県が 2024 年の夏にたてた計画では、2025 年の 10 月に損壊家屋の解体が完了する予定である。毎月の解体目標も定められている。そして 2024 年 10 月以降その目標を超える棟数を解体している。計画では現時点でまだ 6 割程度が未解体なのであるから、損壊家屋は当然いたるところに残っている。しかし、それは今年の 10 月までになくなる予定である（ただし降雪の状況如何では少し遅れがでるかもしれない)。いま倒壊家屋が残っていることで復興の遅れを言うのは本当に馬鹿げたことだ。そういう基本的なことをマスメディアは何度でも社会に伝えてほしい。そして、やむを得ない事情もないのに目標達成がなされなかった場合には、それを厳しく追及すればよい。

『共同通信』によると、輪島市沖合の「七ツ島」や舳倉島の周辺に「浮体式洋上風力発電」施設を最大約 50 基を設置する計画が進んでいるらしい。電力供給は勿論のこと、その建設のための雇用を見込んでいるようだが、漁場は縮小されるだろう。輪島の復興の鍵を台無しにする懸念はないのか？

1 月 10 日

依然としてもどかしい報道が多い。

高知さんさんテレビは発災当初から南海トラフ地震の危機感を高め我が身に引き寄せた親身の報道をしていた。たまたま今目にした番組は、地元の危機意識を高めるためにやや能登側の事情を軽んじた内容になっていた気がする。能登の地震は 50 秒〈しか〉続かなかったが、南海トラフでは高知の地震は 3 分続くから、十分な備えが必要である、と。言いたいことは分かるのだが、50 秒の激しい揺れを「しか」というのは如何なものか。むしろ激しい揺れが 3 分続いた時のショック死やその後の心身の不調→災害関連死を心配すべきである。倒壊家屋の解体が進まないことを強調して、高知の家屋の耐震化を促進したいという意図は正しいと思うが、一番解体率の低い輪島の数字だけを揚げるは如何なものか。実際にキャスターが現地を取材した珠洲はもっと解体が進んでいる。

テレビ愛知は、他の中京地区の放送局と比べれば、公平で有益な情報を提供している。それでも、あと一歩という感がある。珠洲市の上下水道の復旧を担当してきた名古屋市水道局の現地の責任者及び金沢大学の上下水道の専門家の解説をもとに現状を伝えている。それはとても良いのだ。ただ、上水道が復旧していない事例として、珠洲市宝立町の例を伝えるが、上水道が復旧していない 291 戸のうちどれだけが宝立町にあるのかが知りたいところである。宝立町の場合、倒壊家屋の瓦礫の撤去の進まない公道の下に水道管があるために復旧が進まないという。ここで疑問なのだ。上記の通り、珠洲市では家屋の公費解体は順調に進んでいるのに、何故この道路上の緊急性の高い場所の瓦礫が片付いていないのか。その理由が知りたい。おそらく、この近隣の住民が地元に帰る気が既に無くて放置しているということではないか（あるいは震災前から空き家だったのかもしれない）。また、下水道の宅地内配管の修理が進んでいないことについて、地元の業者が足りないということをきちんと伝えているのはよい。しかし、県外の業者の紹介制度や補助制度について周知が足りないというのは本当だろうか（金沢大学の先生の見解である）。例えば、もしそうなら、取材をした保育園の方にそれを伝えて、早く修理をするように促すべきだろう。これは根拠のない憶測だが、地元の業者に頼みたいという嗜好があるのではないか。

念のために記しておく。私は、全く違うタイプの地震である能登半島地震と阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震を安直に比較して、能登の復旧の失敗を批判する立場を強く否定してきた。しかし、過去の地震の経験から学ぶことがないと言いたいわけではない。

門前の配信者のもとへは東日本大震災後の復興の経験を伝えるべく福島の人たちが訪問

していた。この方々は自分たちの成功事例も失敗事例も率直に能登に伝えようとしているようだ。なにより復興過程での気持ちの浮き沈みについて共感をもって理解を示し、能登に励ましを与えんとしてくださっているようだ。復興のパターンを押し付けるのではなく、復興の苦労を共有する先輩として能登の方々を鼓舞なさっているようだ。これは本当に尊い意義のあることだと考える。

『読売新聞』によれば、国道 249 号の外浦側の迂回路が土砂崩れで一時通行止めになった。この出来事から二つのことを認識できる。一つは仮復旧段階の道路の危険性に油断してはいけないということ。もう一つは小規模な土砂崩れは、能登の奥だって二日で解決できると言うこと。東日本大震災で道路の復旧が速かったことが強調されるが、個々の損壊の程度という点でも能登半島地震は異例だったのであり、簡単に比較すべきではないように思える。

仮設住宅の居住環境については以前にも問題になっている。早い時期に設営されたムービングハウスの壁やエアコンにカビが生えていた。また輪島の仮設住宅は、一人当たりの居住面積が非常に小さいことが夙に指摘されている。居住空間の狭さの問題がその後どうなったのかは不詳である。しかし、限られた住宅用地に迅速に被災者の仮住まいを設けるためには致し方なかった部分もあろう。決して行政が手を抜いたわけではない。いや勿論居住環境の改善は重要なことであり、今後も 1 年以上住み続ける場所なのだから、住民の不満を真摯に受け止めていく必要はあろう。それはそのとおりなのだ。

ところが、このところ、行政批判をすることを目的として、居住環境の不備を言い募る動きがあり、それをマスメディア関係者が拡散しようとして、結局失敗している。著名な建築家の建てた仮設住宅の部屋がライティング次第で刑務所のように見えるとか、大量の電気を消費する調理器などを使ったらブレーカーが落ちたとか、いう話である。少なくともこれを以て行政の手抜きで被災地の復旧が進んでいないという話に繋げようというのはアクロバティックすぎる（仮設住宅の全戸完成に約一年をかかったことを取り上げて能登の復旧の失敗を批判しようとしたが、仮設住宅の建設の経緯に関する無知がバレバレで不発に終わったので次の攻め手をほじくりだしたわけである）。仮設住宅の最低限の仕様は従来から大きく変わっているとは思えない（もしかしたら用地の狭小さによりモジュールが変わっているかもしれないが）。問題があるとしたら、今回の能登における行政の対応ではなく、災害時の仮設住宅一般の問題であろう（あるいは能登の平地の狭さの問題であろう）。しかも、能登の『毎日新聞』の読者がなぜか徳島支局に助けを求めたらしい。そもそも地方で『毎日新聞』を講読しようなどという人は随分酔狂である（いや真面目な話、地元記事の充実した地方紙を取る人が多いだろう。次は読売、朝日か。）。被災地のお仲間の話を一般化して、行政の無作為の批判に繋げようという魂胆など見え透いているし、馬鹿げている。いや馬鹿げているだけではないのだ。こういう政治化されたクレームを垂れ流す人間が悪目立ちす

ることで、真っ当な不満を述べる人までクレーマー扱いされてしまう懸念があるだろう。もっと被災地の復旧のことを真面目に考えてほしい。

→行政批判の恣意性や偏向を指摘することを被災者への誹謗中傷と見なし、そういう問題点を指摘するもの、すなわち自分たちの「正義」（思い込み）に敵対する者を〈能登ウヨ〉なるラベリングで切り捨てようとしたらしい（原文は確認していない。あしからず。）。批判のための批判、言いがかり的な批判が増えれば、まっとうな批判の信頼性まで揺らぎかねない。だからきちんと指摘すべきなのだ。そういう意義を理解せず、自分本位な批判的スタイルを誇示するだけで中身はないくせに自分たちのみが被災地の良心と正義の主役であろうとする人たちこそ有害である。話はずれるが、左派系のボランティアがもし仮に低調なのだとしたら、それは馳知事のせいではなく、ここに見られるような態度、自分たちの独善性が敬遠されているのではないかと反省すべきなのではないか。

→あるいはこうだ。仮設住宅の居住性について問題提起をしたいならば、せめて一部でもよいから住民のアンケートなどを行って、それを行政に繋ぐようなことをすべきであろう。

MRO 北陸放送によると、雪の影響で門前町北川で 1100 世帯が停電した。暖房が効かず寒い夜を過ごさざるをえなかったという。住民は電柱が傾いたままで修理されていないからだろうという。こういう箇所は早く直してあげてほしい。しかし、あらゆる場所が壊れていて直しても直してもなかなか終わらないということなのではあろう。

1 月 13 日

中央の馬鹿サヨマスコミが能登を足を引っ張り続けている。ネット上の引用を見ただけだが、TBS の報道特集である。現地の人の声として、何時まで倒壊した家屋を放置しておくのかと、見当違いの復興批判である。石川県の計画では解体が完了するのは今年の 10 月である。現時点で倒壊した建物が残っているのは当たり前である。現地の声が正しいとは限らないのだ。何故それを周知しないのかというのが最近の批判の新パターンである。石川県のテレビでちゃんと報道している。それに気が付かない人は残念ながら、世の中の動向に疎いか、復旧計画に無頓着か、あるいは、知っていながら馬鹿サヨメディアの行政批判の期待に応えてしまった気の良いひとなのだろう。そして、お前さん達もメディアなら、無知な人に有益な情報を提供することが第一の仕事だろう。今後行政による周知の努力が足りないと抜かすメディアや防災学者がいたら、とことん軽蔑しその存在意義を否定しよう。お前は何のためにいるのか。

なにより困るのは馬鹿サヨメディアが自分たちに都合のよい（つまり不正確な情報を伝える）現地の声をクローズアップすることで、現地の人の訴えの信頼性が毀損されてしまうことだ。現地の人も適当なことを言うよねという認識が広まることは全く好ましくない。

馬鹿サヨメディアのインチキ番組を徹底否定することは現代日本の喫緊の課題ではないのか。

ネットの書き込みで興味深いと思ったのだが、能登は一年経ったのに復旧が遅れているという指摘に対して、東日本だって阪神だって、一年くらいでは全然復旧していなかったという声があることだ。おそらく能登の復旧に一番時間がかかっているのだとしても（これまで再三述べてきたようにそれには十分な理由がある）、他の地震においてそう簡単に復旧が進んでいなかったところもあろう。そういう情報やヴィジュアル資料を誰か集約してくれると、災害復旧の正確な比較ができてよいのではないか。

１月 14 日

これもネット上で見かけた情報で元は確認していない話だが、上記の TBS 報道特集はもう一つ別のデマを流したらしい。仮設住宅の居住者は 2 年間で退出しなければならないので困っているという話である。また現地の声の紹介という体である。この件について、首相も県知事も２年で追い出すなどということはないと保証している。メディアの役割は、重要な情報を知らない人にきちんと伝えることだろう。現地の人の間違った認識を中央のメディアが拡散してどうするのだ。

このような邪悪な存在が報道の正義を振りかざす異常と倒錯を一刻も早く終わりにしなければならない。

１月 15 日

NHK が石破政権に対する評価について世論調査を行った。そのなかに能登半島地震への一年間の政府対応に関する質問もある。

大いに評価する　4%
ある程度評価する　33%
あまり評価しない　36%
全く評価しない　17%
その他

評価しない人の割合は与党支持者より、野党支持者や無党派層で高い。

しかし、この回答者のなかで能登における被災の特徴や復旧・復興の具体的プロセスについて理解している人はどれだけいるのだろうか。中央のマスコミ（あるいは政治的諸党派の動画）の〈復旧は遅れている〉という具体性（全体像・時系列）のない紋切型のご高説とそれを〈裏付ける〉都合のよい絵面と場合にはよってはインタビューのみが記憶に注入されているのではないか。そうだとすれば、マスメディアのネガキャンの勝利である。このような世論調査の結果が被災地にフィードバックされ、被災地でも〈見捨てられた〉論がさらに広まる要因ともなろう。

マスメディアは、この勝利を誇るのだろうか。私はとことん恥ずべきだと思う。日本はもうだめなのかもしれない。一縷の望みは、石川県の民放各社がこれまで同様に冷静で良心的な

報道を続けることだ。中央のメディアよりあなた方のほうがはるかに水準もモラルも高いのだから。

1月16日

本当に中央のテレビは要らない

TBS のひるおびの能登特集（12 月 27 日に放映されたものが動画として公開されている）。いきなり〈あの日のままの風景です〉と珠洲の倒壊した家屋を映す。被災地ツアーのコンダクターが〈そのとおりだ〉と答える。そりゃ、片付いていない区画についてはそうだろう。しかし、幸い珠洲では、豪雨災害でまた大きなダメージを受けたにもかかわらず、公費解体は順調に進みおそらく現時点では 5 割は超えているだろう。今年の 10 月までの解体完了は達成可能ではないかと思う。

*この番組は、公費解体について能登全体で 41%の解体は終わったが、6 割が手つかずであると念を押す。石川県の解体計画の日程やそれが目標どおり（目標を超えて）に進んでいることには触れない。一部危険地域を除いて断水解消とパネルには記しながら、まだ停電や断水が続いているということを強調する。

地元で復興支援ツアーを立ち上げている人がいる。能登が如何に酷い状況かを伝えようという試みである。いかに自分たちが不条理な経験をしているかを外の人に伝えたいという気持ちはわかる。

しかし、バランスを欠いた被災地情報の提供が被災地の復興に役に立つとは私には思えない。わずかであれ、復興に向かう動きを伝えるほうがよい。番組は支援ツアーの話をボランティアの話に繋げている。それも勿論よいのだが、これはむしろ観光支援の問題につなげるべきだろう。〈いま行ける能登〉という形で復興を目指す様々な動きの話を何故しないのか。このツアーに参加する人たちが、能登の悲惨を認識するとともに、復興を目指す事業者の顧客となるというのが良い展開なのではないか。最後に少しだけいくつかの能登の商品の紹介や交通事情は紹介されているのだが、仮設商店街が各市町に出来ていることなどは全く語られない。

リポーターは人の声がしないことに驚いているが、日本全国の消滅危機自治体の現状を知っていれば、それほど驚くことではない。そういう空間においてさらに人が離れてしまった区域で音がしないのは当然である。残念だが、もっとも周辺的な場所の復旧・復興を基準にしていたのでは、前向きな話は出てこない。忘れてはいけないけれども、そこにのみ焦点を当てることが建設的な未来につながるとは私には思えない。それを良心的な報道だと勘違いするのは、有害である。

仁江の斜面崩壊の甚大さにいまさら驚いているのも変な話だ。要は被災の実態にこれまで全然興味がなかったということである。何故すぐ復旧しないのか。政府は見捨てたのか。こういう不見識がまかり通るのは災害研究者がきちんと説明しないからである。あえて言うが東日本大震災程度の道路の土砂災害なら、数日で片

づけられるのだ。それを超える規模の斜面崩壊が 2024 年 1 月 1 日に膨大な箇所で起り、それによって脆弱化した斜面が 9 月の豪雨でさらに崩壊したのだ。1 月 1 日の地震の破壊力をこそ常に思い出すべきなのである。

**何が不愉快かというと能登の「今」を伝えると言いながら能登に住んでいる人たちの様々な復興の主体性が捨象（あるいは軽視）されているからである。支援ツアーという地元の主体的な活動すら、自分たちに都合のよいお話（見捨てられた可哀そうな能登とそれに寄りそう正義の私たち）に回収されているだけである。**最後に数馬酒造の方のインタビューが申し訳程度に出てくる。

**勿論、被災者の人にしたら、こうやって能登のことを心配してくる番組があることが嬉しいということもあるのかもしれない。しかし、底意にありそうな政府批判などに安直に取り込まれないように注意した方がよいように私には思える。**

**変わった部分を映さず、変わらない部分だけを映して、それが「今」の姿だというのは、インチキであろう。報道の名に全く値しない。**さすがに放送当日の国道 249 号の全線開通は伝えているのだが、それが隆起した離水面を活用するという大胆な決断によって可能になったことなど、ボランティアだけでなく土木に関わる人々の復旧への貢献ももっと語られるべきではないか。

これからの能登の問題は、そこではない。住居、事業所、産業、学校、病院、つまりは町や村の再建をどうするかが問題なのだ。安心して普通に住めることとうまく経済がまわることと人を惹きつける能登の魅力を継承すること。（飛び出たマンホールのことを上記の番組では強調していたが、その修復も、町の再建の方向性が決まらないと進まない。上下水道をどういうかたちで本格復旧すべきかが決まらないということである。それが今年の課題である。仮復旧から本格復旧へである。）

他方、北陸朝日放送が能登町宇出津の鍛冶屋さんを紹介していた。昨年の前半時点で〈能登乃國百年之計〉の動画にも出演して能登の復興についてのんびりしていられないという危機感を表明しておられた方のお店である。日本財団の動画でも紹介されている。昨年前半の動画と比べると、店の御主人の表情は随分穏やかな感じになっている。それなりに落ち着いてきたのだろうか。野鍛冶である。能登の重要な産業である農業や漁業と結びついている。かつ全国からの発注も多い。宅配便を利用して刃物を研ぐサービスも展開している。伝統を受け継ぎつつ、新たなビジネスも模索している。能登の魅力を継承し人を惹きつける営為を地元の放送局が応援しているわけである。中央のメディアはこういう動きに気が付かない

中央のテレビではフジテレビのスキャンダルが話題である。フジテレビはもう要らない。では TBS は要るのか。報道の TBS などという偽りの冠をかぶって、偏向した有害な報道を続けるメディアが必要だろうか。もちろん、TBS も要らない。

こういうことを書くとご迷惑かもしれないが、上記の鍛冶屋さんの取材をした女性アナウンサーは実に生き生きと仕事をしているようにみえる。一見軽く見えるが、実は重要なポイントをきちんと押さえてそれらを明快に伝えている。鍛冶屋さんの紹介であるが、宇出津

が漁業の町であるということも冒頭にさらっと挟み込んでいる。巧みである。中央で、一見華やかに見えながら、人権侵害を受けて仕事をするより、こちらの方がずっと人間的でやりがいがあるのではないか。

テレビ金沢によると、石川県が多言語による防災情報の提供を始めた。能登の外国人労働者の問題は、断片的には伝わってくるが、実際のところあまり知られていない。今後の能登にとっても、日本全体にとっても大変な重要な問題だ。津幡町で開かれた講習会に参加していたベトナム人の方は、ベトナムには地震がないということを述べていた。日本同様の豪雨災害はある。しかし、地震はない。彼らを防災コミュニティあるいは、復興のコミュニティに包摂することを忘れてはいけない。他の動画であるが、門前町のお餅つきに、アジア系の人と思しき人が参加していた。こういうことが大事なのではないかと思う。

過去の〈成功？〉が人間の判断をダメにする。
東日本大震災のときの内閣危機管理監なる御仁が、自衛隊の初動にまたぞろ難癖をつけ始めた。最初から一万人を投入して、チヌークで重機を運べばよかったのだそうだ。奥能登の人口は５万人強、そこで３万人弱の避難者がでているところに一万人の自衛隊員を送り込んで、補給や宿営はどうするつもりなのか。コンテナハウスやフェリーを置けばよい？どうやって一万人分を設営するのか？現状でもあらゆる方面の宿舎が足りないというのに。
**東日本大震災も沿岸部は能登半島同様に人口密集地帯ではないが、発災 10 分後に緊急災害対策本部を設け、自衛隊 10 万人の動員を要請したと自慢する。それは首都東京も大きく揺れ被害にあったからである。そして被災範囲が東日本の多くの自治体にまたがるからである。こんな単純な前提も無視する奴がえらそうに危機管理など語るな。**
重機は小松基地から一台一台運ぶのか。そしてどこに下すのか。
あるいは、上陸用舟艇で接岸できる場所があるというが、それが未曽有の隆起によって限られたわけである。そんなことは東日本では経験しなかっただろう。敢えて言う。東日本大震災の被害は能登半島地震よりはるかに甚大であった。それは間違いない。しかし、事後処理の方針を立てるのは能登半島地震より簡単であった（復興のことではない。原発の話も除く）。
そもそも仙台に東北方面隊の総監があることも無視している。
非現実的な話である。こういう立派な肩書を持つ人まで馬鹿にしてしまう左派リベラル系メディアのパワーは恐るべしである。
自衛隊の初動批判が発災後一年でようやくできるようになったという大ウソを吐くものも出て来るし。東京新聞やら立民やらが、災害を奇貨としてここぞとばかりに初動批判をしていたのを忘れたのか。忘れたのなら痴呆だが、そんなことはあるまい。嘘つきである。
以前に自衛隊の OB の方が、半島の地震の場合は海上からの支援のために早期に護送船などを複数展開するのがよいという現実的な提案をしておられたが、むしろそちらを検討す

べきであろう。というか、自衛隊ではとっくに検討しているのではないか。
そもそも東日本大震災の救援は成功したが、能登半島地震の救援は失敗しているという前提がおかしくはないか。東日本大震災において発災後３日間で救出された人数の人口比は能登半島地震より優れているのか。
→このお方は国が迅速に通信設備を整えよとも語っておられた。北陸朝日放送によると、金沢で県や市町の職員向けに避難所でのスターリンク設置講習会が開かれた。デジタル庁の防災班が関わっている。素人でも 10～30 分でも設置できるという。こういう新しい技術についてはこの方はご存じなのだろうか。

テレビ金沢によると、石川県産木材の初市が行われた。地震や豪雨で林道が被害を受けたため能登産木材の収穫量は半減したという。あれだけの斜面崩壊があっても林業がこれだけ持続していることにむしろ驚く。林道の復旧が今後進めば収穫も増えるだろうとの見通しである。

政府の地震調査委員会は、能登で起こっている一連の地震を日本で観測されたことのない地震であるとし、今後の展開について科学的に予見できないことを発表した。衝撃的である。勿論何が起こるかわからない以上、これで終息するのかもしれない。しかし。また大地震が来るのかもしれない。やはりコンパクトな強靭化を優先すべきではないか。限定された範囲で強靭な道路網、上下水道、港湾施設、用水網などを再建する（これは新自由主義的発想ではない）。まず安心な空間を確保することで人口減少を食い止める必要があるのではないか。

1 月 17 日
宇出津の配信者が宇出津の街中の歩道の凸凹が危ないと警告を発している。ご当人も転んでしまったとのこと。こういう街中の危険個所を修復していくことも 2025 年の大きな課題である。おそらく膨大な箇所の修復が依然として必要なのだろう。

1 月 18 日
避難所問題についてもう一度。これは国民が共有すべき問題である。能登の避難所のなかで、遠目に見る限り、悪くないと映ったのは、ある時期からの門前の避難所と金沢の 1.5 次避難所である。前者は名古屋工大の先生が開発した段ボールハウスをフルに活用している。後者は整然とテントが並べられ、生存維持や病人対応のための用意が整っていた。これを 2024 年 1 月 1 日の奥能登で実現するにはどうすればよかったのか。私は現時点でもそれに対応するのは困難ではないかと思う。地震被害自体の甚大さ、膨大な避難者（被災空間の人口比）、被災地自治体の力量、避難場所の限定、外部からのアクセスの困難。私はやはり広域避難という選択肢が間違っていたとは思えない。

島根県知事が不見識を晒している。困ったものだ。
能登の復旧の遅さを他人ごととは思えないというなら、その要因を冷静に実証的に分析すべきである。それをせずに政府批判をしているなら、自治体首長として高くは評価できない。一年経っても水道が通っていないところがある。その理由は何か。それを安直に政府のせいにしているとしたら、災害の実態についての理解が足りないというべきだろう。むしろ、あれだけの破壊の中で、危険地帯を除いて水道が復旧していることが重要なのだ。復旧の遅れを補正予算を組まなかったことに帰しているが、これも安直である。立民の選挙戦略のための善悪二元論そのままである。本当に立民は有害である。断水が続いているところがあるのは、補正予算を組まなかったからなのか。何故、予備費では水道工事は隅々までできなかったのか。その具体的な経緯を説明できずに批判しているだけだとすれば、島根で大災害が起きたときにこの知事ではむしろ心もとないのではないか。
地震調査委員会が、前例のない地震として警告を発していることにもっと注意を払うべきではないか。従来の地震とは、能登半島地震は全く異なるのだ。この地震は正体がわからないのだ。ただ一つ明らかなことは土地そのものがここまで破壊された地震はないということだ。その明白なことを何故ご立派な方々が理解しないのか。
上に言及した元内閣危機管理監と言い、この人と言い、能登半島地震の凄まじさを全く理解していない。この二人だけではないのだが、こういう立場のある人たちが、無理解のまま、豪胆な志士を気取って悲憤慷慨して悦に入っているのは本当に迷惑である。
一応断っておくけれど、私は岸田某も石破某も大嫌いであるし、少しも評価していない。全く支持はしていない。彼らに媚びているわけではない。冷静に能登半島地震の特異性と破壊力を認識すべしと言っているだけある。

１月 19 日
続きである。上のようなことは本当に困るのだ。憂国の士や地方の賢者のような顔をして、要はマスメディアに振り回されているだけだからである。
〈能登の復旧が遅い・政府が悪い〉というワンパターンを反復するという簡単なお仕事をマスメディアは続けているのだが、そのパターンを維持するために一応工夫はしている。当初の攻め手は公費解体の遅れだった。しかし、それが加速し始めたり、遅れの合理的理由が知られるようになったり説得力はなくなった。それでも執拗に変わらない風景を強調してマスメディアの無価値を満天下にさらし続けている。次に一部に仮設住宅の居住性の悪さをあげつらおうとする動きが起ったが、あまりに理不尽な言いがかりでこれもしぼんだ。しかし、実は仮設住宅の居住性の問題は今も重要な問題であり続けているのに、このようなインチキな政治的な工作のせいで、真っ当で建設的な提案も後景に退いているようにみえるのは本当に由々しいことだ。そして 12 月に各局がぶち込んできたのが、断水が解消されていないという難癖である。
上水道の基本的なシステムは 2024 年の前半（多くは３月まで）に回復している。9 月の豪

雨災害でまた断水が広がったが、これも順調に復旧した。それでも回復していないところは、復旧が極めて困難な箇所である。そういうことを丁寧に伝えるのが、災害報道のあるべき姿ではないか。宅地内配管の復旧は遅れているところがあるようだが、これは地元に業者が少ないことが原因である。外部の業者のあっせんも行われているようだが、進んでいないところもあるようだ。その理由を探るのもジャーナリストの地道な役割だろう。行政の周知がたりないという批判は馬鹿げている。アナタ方は何のためにいるのか。行政の周知が足りないなら、アナタ方が伝えればよいではないか。
そして何より声を大にして言いたいのは、島根県の上水道の耐震適合率の低さである。全国平均をはるかに下回り、石川県より低い。まずそのことについて真剣に考えるべきではないか。

テレビ金沢によれば、2024 年に石川県及び能登の市町が受け入れたボランティアの延べ人数は 18 万人を超えた。馳知事がボランティアを牽制したために能登にボランティアが来なくなったという間違った認識をまき散らしてきた（いる）メディアや団体や復興リーダーたちは深く反省した方がよい。そういう独善的な嘘（思い込み？）を吐き続けていると結局お仲間以外の誰からも相手にされなくなるのではないかと懸念する。プライドの高い左派リベラルはこのまま自らの信頼性を毀損し続けるのか。
勿論ボランティアが足りない部分は現実にあるのだろう。それを全体の中で客観的に位置づけつつ、応援を呼びかけるべきであろう。

１月 20 日
TBS が上記の偏向した能登報道を動画チャンネルに上げている。困ったものだ。レイワの支持をも伸びているし、こういう情報で間違った思い込みを強化してしまう層がわずかずつでも増えていくとしたら日本の未来を危うい。

『朝日新聞デジタル』が大事な情報を伝えている。能登の史跡・遺跡の現状である。能登町真脇の縄文遺跡は発災当初から無事が伝えられている。石垣が崩れた七尾城址については調査が入っているから心配あるまい。羽咋の弥生遺跡（吉崎・次場〈すば〉）のことは初めて知ったが、これも大丈夫そうだ。黒島地区の伝統建築の被害は甚大だが、黒島の再生を目指す人たちの活動は伝統建築の復旧も意識しているはずである。問題は上時国家である。発災当初に倒壊したとのニュースを見たが、いまだ手つかずと言うか、豪雨災害でさらに被害はおおきくなっているようだ。しかし、如何ともしがたい。まずダメージの大きい町野の人たちの生活の復旧・復興が最優先であり、周辺地域で再生を目指す農業法人の支援がより重要である。しかし、海に開かれた近世能登の文化を代表する時国家のことを忘れないようにしよう。いますぐは無理でも、いつか何らかのかたちで歴史を伝えられるように。

テレビ金沢によると、昨日能登町宇出津で寒ブリ祭りが行われた。今年は能登でもぶりが豊漁である。

MRO 北陸放送によると、石川県は能登の景観に合う低価格の復興住宅の提案をメーカーから募り、44 のプランを公表した。工事の費用は夫婦・単身者向けは 1500～2400 万円、ファミリー向けは 1800～3600 万円。
多くの被災者がこれだけの金額を出しても能登に家を再建して住み続けたいと考えるようになるには、まず安心して普通に生活できる町の再建計画がなくてはなるまい。
あるいは、以前も述べたが、外部の業者を呼ぶときの割増料金を補助するなどの支援が必要だろう。

同じく MRO 北陸放送によると、経済同友会（IPPO IPPO NIPPON プロジェクト）が能登町能登高校柳田校舎（農業・水産業コース）に実習用機材（オーブン、冷蔵庫、トラクター）104 点 3265 万円相当を寄贈した。同校は土砂崩れで校門に向かう道が通行止めのままであるが、昨年 10 月より実習を再開したという。同プロジェクトは今後も能登の学校支援を行う。学校の充実も町の再建の大きなファクターであろう。

１月 22 日
能登を見に行った人の動画にしばしば悲観論がみられる。修復されずに放置された空間に強い印象を受けるからであろう。能登の復旧プロセスの基本を共有すべきだ。土木的な復旧は、啓開→仮復旧→本格復旧の順に進む。現在は多くの場所が仮復旧段階である（場所によっては啓開段階）。これから本格復旧に入る。決して放置されているわけではない。

しかし、本日開かれた石川県の創造的復興タスクフォースに関するニュース（テレビ金沢）で聞き捨てならない発言があった。復興大臣が、「入札不調」もあるので、それを解消したい旨を述べている。能登の仕事を業者が敬遠する場合があるということだろう。これは大変なことだ。業者あっての復旧・復興である。この問題を最も重視すべきではないか。

北陸朝日放送が、町野町の復旧の遅さを伝える。二つのことが語られていた。一つは豪雨で堆積した流木やガードレールの破損が片付いていないこと（重機による片付けが続いていること）。片づけても片づけても終わらない状況なのであろう。これは記者の観察である。もう一つは、住民の声で、こちらは道路の状況の改善を望むものであった。こちらの優先順位を上げるべきではないか。能登町宇出津などでは歩道や生活道路の復旧、町野では自動車道路の修復が現在の切実な課題なのであろう。漠然と能登の復旧の遅れを語るのでなく、場所ごとの現時点の課題を丁寧に伝えるのがよいように思う。

テレビ金沢は、公費解体の申請が想定を超え、計画の見直しを迫られていることを伝えている。しかし、今のところ増加分は 2400 棟である。現状のペースであれば一月で処理できる。さらに年度末の申請締め切りにかけて駆け込み申請が増加するかもしれないという。そうなると、計画の終了は若干後ろにずれ込むかもしれない（上記タスクフォースでは計画通り今年 10 月までの完了を目指している)。しかし、それも悲観すべきことではない。より多くの人が次のステップに進もうとしているということであろう（それが単なる更地化の場合であっても)。

石川テレビによると、バレーボールの大林素子さんが輪島の朝市を訪ね、輪島市のバレーボール関係者を励まし、輪島中学校で再生したばかりのバレー部を指導した。みんな嬉しそうだ。朝市のお店の人が大事なことを話していた。隆起によって従来の収穫場所では取れなくなっていた岩ノリが隆起した離水面で収穫できるようになったという。量はわずかであるようだが、海の再生に期待をつなぐことができる。

ユンボオペレーターの配信者の動画を見ていると、土木業者の方が様々な復旧作業に当たっていることが知られる。この方はそもそも解体の仕事をしておられたようだが、豪雨災害後は小河川の土砂の撤去に携わり、さらには沈没船の引き上げも行っている。多くの業者の方が奮闘中なのであろうが、直しても直しても片づけても片づけても終わらない状況なのだろう。能登半島地震が全面的な土地の破壊であったことを日本国民全員が共有すべきだ。
→十分な訓練と経験を積まないままに各種作業に当たっているようにも見える。労働災害にはくれぐれも気を付けてほしいと思う。

１月 23 日
テレビ金沢によると、白山市の社会福祉協議会などが白山市の見なし仮設などに住む避難者のために交流会を開いている。白山市には 128 世帯 280 人が避難している。昨日は 5 回目が開かれている。71 人が参加した。なかにはもう能登（珠洲）に帰ることは諦めて白山の人間になると語る人もある。それも致し方ないことだ。おそらく家を修築したり新築したりして戻りたい人もいるだろう。安心して住めるコンパクトな町を早めに再建すべきだと思う。それと並行して、能登の価値を継承する諸プロジェクトが進められるとよいのではないかと思う。

石川県の作成している 3D の震災アーカイブの一部が先行公開された（テレビ金沢、北陸朝日放送)。デジタルアーカイブを残すことは重要だ。市町や民間の支援団体から約２万点の写真や映像を収集したとのことである。
前から再三述べていることだが、youtube に投稿された震災関係の貴重な動画が散逸しないようにするプロジェクトも必要ではないか。

北陸朝日放送が、和倉温泉の現状と展望を紹介している。再開した〈のと楽〉という温泉を紹介している。また加賀屋も 2026 年の再オープンをめざして再建されるとのことである。

石川テレビの〈能登人を訪ねて〉が南谷良枝商店の現状を伝えている。全国の人が支援しているが、富山の砺波や高岡の人も協力している。高岡なべ祭りにも参加している。

１月 24 日
MRO 北陸放送の特集が京大防災研の先生の所説を伝えている。それによると余効変動で隆起した土地がわずかずつ沈下しているのだという。現在、隆起した離水面に道路を建設し、新たな漁場が再生しつつあり、また将来的にはそれを観光資源として生かそうと考えられているのだが、部分的には失われてしまう可能性もあるということか。またそれだけ土地全体が不安定化しているということか。

更地が増え、新築のための支援が進むときに、ニューカマーの移住もありうるのかもしれない。そのときに彼らに〈能登らしさ〉の継承は期待できるのだろうか。祭りは続けられるのだろうか。

テレビ金沢によれば、石川県が能登半島地震の初動対応について検討を行っており、年度内に報告書が刊行される予定である。今日の会合では、NPO 団体との連携が不十分であったことや情報共有がうまく行かなかったことが指摘された。初動の連携については、ピース・ウィンズ・ジャパンのアロウズが珠洲において意識的に行政及び自衛隊との連携のためのハブとしての役割を果たそうとしていたが、限定された範囲であった。やはり連携及び情報共有のハブとして専門的に機能する部分が必要なのだろう。それは民間のプロ団体なのか、自治体なのか、防災庁なのか。被災自治体には荷が重いように思われる。防災庁がデジタル庁と組んで主導すべきことではないかと思う。

石川テレビによれば、ボランティアのニーズは落ち着いてきており、石川県としては今後ボランティアの活動日を減らしていく方針であるという。石川県が発災当初にボランティアを邪険にしたから、能登にボランティアが来なくなったという言いがかりを今後も〈リベラル〉メディアは語り続けていくのだろうか。

同じく石川テレビによれば、金沢大学の調査で豪雨災害によって珠洲市の沖合に 17 センチの泥が現在も溜まったままであることが判明した。漁場となるアマモが埋もれてしまっているようだ。富山湾でも大規模な海底地すべりで白エビが取れなくなっている。能登の地震と豪雨は海の生態系にも大きな打撃を与えている。そんななかブリが豊漁なこと、牡蠣の養

殖が復活してきていることが救いである。

１月 25 日

能登が大ピンチであることは確かである。それは政治が見捨てたからという話ではない。もっと根本的なことだ。

人口減少

これは直接的には地震が怖いから、そして地震の爪痕が嫌だからである。それでも残る人の方が多いのはやはり地元・故郷への愛着である。しかし、離れた人は安心して普通に住める空間を欲しているのだ。そのための整備と強靭化が必要である（それは学校、病院などの再建も含む）。それを迅速に全面的に行うことなどできない。それでもやるべきなのだと大見えを切って悲憤慷慨して見せるほど無責任なことはない。既に多くの人口が能登を離れている中で〈一人も取り残さない〉というスローガン自体が無意味である。こういう虚妄の正義は要らない。

そして根本的には、日本の地方と中央の構造的な問題が被災地で端的に露呈しているだけである。日本海側の諸県からの人口流出は顕著だが、広島だって減っているようだ。そういう大きな動向の中で過疎高齢化した能登が如何に生き残れるかという超難題に直面しているということだ。

自然との共生？

能登の生き残りのカギが能登らしさの強調である。まず第一に里山里海である。しかし、実はその価値のほころびがこの大災害で露呈している。

この地震は里山里海を徹底的に破壊した。山はくずれ大地は割れ海は死んだ。自然と共生したいという人間の側の思いなど地球史には関係ない。それでも過酷な自然に適応しながら自然を尊重して生きるための新しいモデルを能登で提示できるか。そこが問われている。そこでは〈コンクリート vs 人間〉といった単純すぎる〈人間的な（独善的な）〉生態観は全く無意味である。第一次産業の抜本的な再構築が必要なかもしれない。

もう一つ。今回の震災でネックとなったのがアクセスの問題である。道路網の問題である。これが壊滅したことで、能登は機能しなくなった（能登以外でもそうなったはずだが）。要は能登は（というより能登も他の日本の地方社会と同じく）極めて化石燃料親和的な車社会である（勿論車の総数が少ないのだから自然への負荷は小さいが、脱炭素とは無縁である）。この点については能登の再構築のなかで新たなモデルを生み出すことが可能かもしれない。震災前から、珠洲では無料のミニバスを走らせている。最近輪島市町野では、民間有志が乗り合い自動車の実験を始めた。ミクロな〈公共〉交通の構築である。

もう一つ。考えてよいこと。これも能登だけの問題ではないのだが、自転車の復権を考えてはどうか。新しいコンパクトな町づくりのなかで自転車の便宜を図ることだ。実はこれには大きな障壁がある。地方社会における自転車の価値の低さという問題である。これはおそらく二つの側面がある。一つは本格的なツーリングの自転車は自動車道で邪魔になる。もう

一つは、車社会で自転車に乗っている人は何か問題がある人と見なされる。困ったことに都会への対抗意識のなかで、特に東京の住民が車で移動〈できない〉のに対して地方では車で自由に移動できることの優位が称揚される。それは確かに一理も二理もあるのだ。しかし、そういう〈自由〉があっても都会を好む人は流出する。これはやや推測がすぎるかもしれないが、そうでない〈自由〉を認めない不自由さが敬遠されているのかもしれない。
能登はここまで破壊を受けた。従来の価値観も更新してよいのではないか。
　これは言わずもがなのつけたりである。能登の発酵文化を重視する考え方がある。様々な微生物の持つ酵素による多種多様な化学反応がじっくりと食品を作り上げていくところが自然適応的な文化であるという点を強調する（現在使われている乳酸菌や酵母は人工的に生産されたものであるが)。醤油も注目されているが、とくに日本酒と魚醤が強調されている。日本酒については能登の水が重要だとされ、やはり能登において醸造所を再建することが課題となる。魚醤については麹などを入れる場合はあっても自然発酵優位である（スターターが微生物ではなく素材体内の酵素である点もほかと違う)。しかも日本では稀有であり、その点で能登の自然共生を象徴するものと言ってもよい。ただし、アジア全体で見れば、魚醤文化が発展しているのは東南アジアであって能登ではない。世界に対して能登をアピールするときにはそれは念頭に置いておく必要はある。
祭りの継承
　2024 年の夏に意気消沈していた能登を元気づけたのがあばれ祭りを皮切りとするキリコ祭りであった。すべての地区で行われたわけではなかったが、これがなかったら、ただひたすら沈んでいっただろう。しかし、その後、豪雨災害に見舞われた。神も仏もないと語られた。祭りは神事である。祭りは終わったのかと懸念したが、これはそうではなかった。能登の人は神も仏もないと言いながら、神事や仏事を大事にした（あえのこと)。それは能登を継承するためである。それはよい。
　ただ、能登を繋いでいくときにやはり単なる継承だけでなく革新も必要なのだろう。輪島塗を再興しようとしている方もそのことを強調していた。
　気になっているのはヨバレである。これは能登の祭りの開放性の契機として重要である。しかし、その準備が女性に一手に委ねられていることは今後再考してもよいことだ（男衆のなかにも体力勝負より料理が得手のものもあろう)。能登において女性が人間として蔑視されているとは思えない。ただ慣行においてアップデートすべきことがあるなら、この機会に変えていくとよい。実質的に意味があるわけではない慣行への固執がさらなる人口流出につながることは阻止すべきであろう。

　NHK のクロ現がまた低水準な能登特集を垂れ流している。
　能登の一年を振り返ると称して、珠洲市の北山集落に焦点をあてて、非常に偏った報道を行っている。北山集落は地震災害で湧水が使用不能となり、現状ではほぼ放棄されている。そこに住み続ける一人の女性をクローズアップしている。その情報自体は貴重である。一つ

の問題に確かにクローズアップはしている。しかし、そこから現代は見えてこない。
　能登半島の甚大な被害を受けた被災地は、石川県の奥能登四市町と七尾市に限っても、それぞれ様々な復旧のプロセスがある。その空間的な多様性と現実的なプロセスが一切捨象されている。
　ほぼ同じことだが、復旧・復興のために多様な主体の創意工夫や努力がこの一年間になされ、少しずつではあれ、問題を解決してきたことが一切見えなくなっている。何よりも現地の人たちの復興に向かうそれぞれの主体性が感じられない。輪島塗職人のことを取り上げるのはよい。しかし、能登にはもっと様々な生業があり、それぞれの困難に直面しながら、復興を願っている。その主体性を完全に無視している。
　なにより NHK らしい思考停止とインチキが露呈しているのが、上記地区の放棄状態について社会的コストなる視点を持ち出していることだ。要は、コンパクトシティ論＝新自由主義が被災地を見捨てていると言いたいわけだ。浅薄の極みである。コンパクトシティ論というのは、通常時に於いて地方都市の中核部分に資源を集中し周辺の限界集落を包摂していく動きである。いま能登が直面しているのは、地方弱小都市の中核部の甚大な被災と周辺部の絶望的な破壊である。全く状況が違う中、自分たちの型通りのイデオロギー的フレームを被災地に押し付けて裁断して事足れりとしているわけである。
　本当に簡単なお仕事である。被災地の周辺部の気の毒な人を見つけて、カメラを回して話を聞いて帰ってくるだけである。あとは上記のイデオロギーで味付けしたらおしまいである。これを低水準と呼ばずして何を低水準と呼べるのか。
　あなた方の独善的な似非良心や勘違いした無意味有害なジャーナリストしぐさを支えるために受信料の強制徴収に甘んじているわけではない。
　→北岡集落のような農業集落が能登には 800 くらいあると述べていたが、その存立条件や被災状況は多様なはずである。そういうことには一切意を払わない。これまた低水準。
→輪島市の生業再建補助金が 21 件しか採択されていないと強調するが、それが去年の 11 月から動き出していることには触れない。行政を批判しておけば良心的な報道の体になる。これも安直かつ低水準。なんでこんな劣等な番組作りのために受信料を払い続けなければならないのか。
NHK は一部を除いて民営化すべきだ。
災害情報は、防災庁とデジタル庁が担当する。
評論抜きのニュース＝取材情報はサブスク形式。
科学・教育番組は科技庁と連携してオンデマンド形式。学校関係は無料。
その他は民営化である。クロ現のような趣味の番組は当然民営部門である。

１月 26 日
宇出津の配信者が宇出津のスーパーの鮮魚コーナーに並んだ各種のお魚を紹介している。地の魚である。宇出津港が中心だが、七尾港から来ている者もある。こうしてみると、宇出

津や七尾の網には魚はかかっているようだ。客観的な漁獲量はわからないが、豪雨による海底の土砂の堆積が能登の漁業を壊滅させたわけではなさそうである。
コメント欄を見ると、能登（能登町？）出身の何人かの方が鱈の子付けに目を奪われている。

やっぱり NHK のクロ現はレベルが低い。災害関連死を取り上げている。関大の先生の要因分析自体は優れたものだろうが、肝腎の具体的な状況が無視されている。奥能登という僻地、過疎高齢化（高齢化率の比較ぐらいしたらどうか)、元日、小規模自治体、そして奥能登では人口 5 万人強の空間で 3 万人弱の避難者が出たこと、土地の全面的破壊とアクセスの困難。その状況にどう対処するのか。いま同じことが起きたら何ができるのかが問いである。全く条件の異なる阪神淡路大震災と比較しても何の意味もない。あともう一つ言いたい。国のガイドラインが守られなかった？国もあなた方公共メディアも、南海トラフと首都直下型地震にしか関心がなかったはずである。日本海側の半島の先の地震対策なんてことは考えたこともなかったであろう。そんな場所の小さな自治体にガイドライン通りの備蓄を求めてどうやってできるというのか。しかも、なぜボランティアのことだけ取り上げて、DMAT の活動や自衛隊による病人の搬送のことは語らないのか。どこまで偏向報道を続ければ気が済むのか。今後どうなるかわからないけれど、いまの段階では、直接死に対する災害関連死の割合は熊本地震より低い。この悪条件のなかで。

復旧・復興のもっと明確な優先順位をつけることが必要なのではないかと思うが、その決断はおそらく難しいのだろう。今日の MRO 北陸放送の番組に馳知事が出演し、記者が質問をするなかで、能登を取材していると、能登に残りたいが、もう復旧を待てない人がいると指摘していた。一日も早い復旧をすべての住民が望んでいることは間違いないだろうが、とくに今能登を離れようとしている人たちがどういう人かを知りたいところである。人口流出を止めるために何を優先にすべきかのヒントが得られるかもしれない。みなが並んで復旧・復興していくのが理想であるが、それがよいやり方なのかは疑問も残る。一般論であるが、平均主義は停滞を招き皆が不幸になるかもしれない。先に進めるところがどんどん先に進まないと、おそらく復旧は加速しない。そういう了解が必要な局面に入っているのではないか。勿論遅れた人の支援やケアは不可欠である

１月 28 日
　上のようなわかりきったことは敢えて言わない方がよいのかもしれない。分断云々という議論に結びつきかねない。復旧の遅速の問題だけでなくほかにも分断的な語りには事欠かない。そういうネタを増やさない方がよいのかもしれない。
　ネットを眺めていると、しばしば困った見解に出くわす。石川県がボランティアを軽視したから復旧が遅れたという一部の批判に反論すると称して、自衛隊の被災地で活動について強調している人がいた。見当違いである。それぞれにそれぞれの役割があり、それらの連

携のなかで災害対応が動いていくという単純なことが見えていないのだろうか。上にも述べた通り、発災初期の行政の合理的判断を理解した一般の人たちは初期にはボランティアを控えたが、その後は盛り返し社協ボランティアは1年で延べ18万人を超えた。それ以外に発災当初から被災者の生存維持を支えたプロ的なボランティアも多数存在し活躍しつづけている。復旧の中核がボランティアであることは間違いない。それでも十分ではなかったのかもしれないが、馳知事のせいでボランティアが来なくなったわけではない。そして、自衛隊の役割も不可欠であったことは言うまでもない。しかし、自衛隊の役割は復旧・復興そのものでなく、その前段階の対応である。だから出来るだけ早く抜けた方がよいのだ。しかし、能登では自衛隊の活動は長期にわたった。それだけ過酷な被災だったということだ。行政を批判する左派のなかに自衛隊の活躍を認めたくない人がいることも確かであり、沖縄の活動家などが自衛隊による防災訓練を妨害したなどという話を聞くと、自衛隊の意義を強調したくなる気持ちはわかるが、自衛隊は被災地復旧の多数のアクターの一つに過ぎないこと（勿論不可欠である）は冷静に理解すべきだ。むしろ、この災害において当初その役割が評価されていなかったのは、各種の業者の作業員であろう。そのことを私は強調してきた。それだけはない。大小の企業の様々な関与なしに被災地の生活は維持されなかったであろう。とくしまる等の移動スーパーも地道に被災地をまわっていた。

連携の問題は民間でも行政でも意識されている。発災当初からそれを実践したがピーズ・ウインズ・ジャパンのアロウズである。石川県は、初動を振り返ってNPOなどとの連携が欠けていたと反省しているし、能登官民連携復興センターを立ち上げている。

中央のマスメディア（含フリージャーナリスト）の乱痴気をみていると、石川県のテレビ各局の理性と志と水準の高さが際立つ。テレビ金沢の〈能登のともしび〉というシリーズは発災当初から一貫して一つのメッセージを発している。

《みんなで、のりこえよう》

ナイーブすぎるという意見もあるかもしれないが、むしろそれがよい。それが言えることがよいのだ。

Car Watchというメディアが1月24日にKDDIが横浜港で国交省、陸上自衛隊、海上保安庁、消防局、ローソンなどと連携して行った災害対策訓練に関する重要な情報を伝えている。従来から行われていたものらしいが、今年は能登半島地震の経験を踏まえて、具体的な状況（「半島地域で発生した大規模地震によって孤立した集落における通信復旧訓練、および救助活動を支援する」）を想定して訓練が行われた。被災地におけるスターリンクの設置が主たる課題であるが、コンビニを拠点としたドローンの活用の訓練も行われている。

なお、2024年12月にはKDDI、NTT、ソフトバンク、楽天モバイルといった通信事業者間で大規模災害時の通信ネットワーク早期復旧に向けた協定が締結されている。

Starlink衛星とスマートフォンによる直接通信「Starlink Direct to Cell」を介して、七尾市の別所岳SA（サービスエリア）にいる石川県職員とSMSでのメッセージの送受信や位置情

報の共有などを行なうデモンストレーションも行われた。

石川テレビによると、志賀町富来の福浦港では岩ノリの収穫が上々であるという。良かった。

また石川テレビが名舟町の御陣乗太鼓の打ち初め式の様子を伝えている。名舟町の被害は甚大であり、集落の再建には時間がかかるだろう。それでも、打ち初め式には人が戻り、子供たちに太鼓の打ち方が伝承されている。太鼓の継承がある限り、名舟の人の多くは集落の再建を待ち続けられるのではないか。

1 月 29 日
北陸朝日放送が、輪島塗の塗師のかたの一年を振り返っている。輪島市町野町の人である。地震で自宅は全壊、工房は中規模半壊。避難所で生活しながら工房の再建を進めて約 1 か月で仕事を再開したという。避難所に住みながら地元で仕事をする生活である。3 月には仮設住宅に移っている。ここまで順調である。ところが 9 月の豪雨で工房の一階がすっかり流された。道具は泥だらけである。この映像は胸が痛む。しかし先祖代々の土地を離れる気は一切なかったという。10 月には知人から土地を借りコンテナハウスを設置し、工房を移した。コンテナハウスは迅速に設置できた。11 月に電気が通り、本格的な再建を開始した、泥まみれの道具を運んで泥を落とす。下地の工程に用いる米のりのために米を挽いてくれる米屋さんが輪島に居なくなってしまって困っているという。それでも 12 月上旬に仕事を再建し、同時に漆芸技術研修所での指導も続けている。自分たちが教えてもらった技術を自分が次に教えていくのは当然だという。文化の継承であり、関係人口の創出にも寄与している。

『朝日新聞』によると、能登町の柳田温泉病院は地震で甚大な被害を受けて、DMAT や自衛隊の支援で入院患者を広域避難させた。現在、公立宇出津総合病院の病室を借りて、避難者を出迎えている。これも一つの官民連携である。再建を期している。

『北國新聞』によれば、のと里山海道の全線四車線化と奥能登の幹線の高規格化が検討されているという。道路網の強靭化である。

いっぽうテレビ金沢は珠洲の警察が子供たちに被災した通学路の段差に気をつけるように指導したことを伝えている。生活道路の復旧はまだまだ時間がかかるのかもしれない。

『北國新聞』によると、公費解体の申請棟数は総計 3 万９０００棟となり、昨年 8 月に計画を策定した時より 6500 棟ほど増えることになった。しかし、今年 10 月までの完了の予定は変えないという。一月 3000 棟ペースで計画は達成できるとのことであるから、決して無

理ではない。ということは解体は 10 月までに終わる。解体後の更地にどういう町を再建するかが課題である。

１月 30 日
MRO 北陸放送によれば、常盤貴子さんと北海道芦別市の有志が珠洲の高屋町で炊き出し（芦別の名物「ガタタン」）をおこなった。タイミングがよい。発災後一年で能登に対する関心が少し高まったが、その後はまた静かだろう。その寂しさを癒すものだ。ここも海女の町のはずだ。女性がいう。能登の冬はどんよりともの悲しいことが多いが、そこに明るさをもたらしてくれた。高屋の漁場も、外浦のその他の海岸と同じく大きな打撃を受けた。まだ回復していないのではないかと思う。そういう意味でも大事な支援であろう。

馳知事らが復興予算の効果的仕様について石破首相に陳情した。
そこでまた思うは、2024 年における予備費を活用した能登半島地震への対応の評価である。岸田元首相が政局を鑑みて補正予算を立てなかったことが批判されていしかし、政局で支援が遅れることが懸念されるのであれば、それは間違っていないのではないか。実際、立民は発災当初から政権交代のために災害対応のあら捜しにご執心であった。衆院選では、予備費で対応したから復旧が遅れたと政権を責めた（これは立民に限らす広くエコノミストが語っていたが）。私はどうして予備費だと復旧が遅れたのかを、復旧プロセスに即して具体的に説明した人を知らない。手続きに時間がかかるというが、どの対策のいかなる部分で時間がかかったのか。書類が煩瑣だったのは予備費のせいではない。この説明も被災地に即したものというより、政権批判のために語られたものにすぎないのではないか。中央政界における震災対応の議論が一事が万事こんな具合であったのだから、迅速な対応のために予備費でどんどんお金を出したのが間違っていたとは私にはどうしても思えないのだが。
一応もう一度強調しておくが、私は岸田某も石破某も大嫌いである。好き嫌いの話ではない。

テレビ金沢が、発災後金沢に二次避難してカフェを経営していた人が珠洲に戻ってカフェの店（Anarchy）を再開したことを伝えている。２年前にバイク愛好者の集う店として開店した。金沢に二次避難中は何度も物資の運搬や炊き出しをおこなっていた。プロテスタントの信徒でその人脈も活用して支援を行っていた。人がいないために平日はほとんどお客さんが来ないらしい。上では自転車の復権を唱えたが、バイク愛好家のための道路整備も大事かもしれない。
珠洲市商工会議所によると、79 社あった飲食店・宿泊業のうち 2024 年 12 月の時点で営業を再開したところが 53.2%、廃業が 15.2%、不明・休業が 31.6%であるという。

石川テレビの〈ストーリーズ〉シリーズが志賀町の町立富来病院の一年を振り返っている。地震で病棟も検査室の使えなくなった。入院患者は別の病院に移動した。5 月になって病棟

の半分が仮復旧。入院も再開した。しかし、病床の復旧が必要であった。設計事務所は多くの仕事を抱え設計書が出来上がったのは半後であった。工事業者も不足していたため、11 月下旬になってようやく工事開始のめどがついた。町の入札で工事請負業者が決まったが、病院の機能を維持しながらの工事は夜間と土日に限られた。能登地区の配管工はフル稼働状態で、石川県内でもなかなか集めるのが難しい状況であった。それでも 12 月上旬にようやく工事が始まった。3 月初には工事が終わる予定である。
救いだったのは、病院スタッフが誰も離れなかったことで、入院患者が減った分、丁寧なケアが出来たという。
能登の復旧の最大のネックは業者の問題であることが知られる。

石川テレビの〈能登人を訪ねて〉が珠洲東山中町の炭窯を紹介している。地震で窯は損壊して今はまだ炭を焼ける状態ではない。作っているのは、茶道の釜で用いる菊炭。きれいな炭である。そのために珠洲には自生しないクヌギを植林している。しかし、斜面崩壊と土砂の流出でかなりの本数が打撃を受けた。これからクラファンなどで資金を集め再建を進める。

1 月 31 日
《ガイアの夜明け》が珠洲で公費解体を請け負っている地元の解体業者を追っている。よい番組である。必見。2024 年 5 月の時点の放送では珠洲市の公費解体の進捗状況は 3%、その時点での予定では 2024 年 12 月の時点で 49%終了、2025 年 10 月に完了という計画であった（この時点での解体予定棟数はかなり低く見積もられていたはずである）。そのときは業者の社長はその計画はまず無理ではないかと述べていた。その後他県の業者が多く入ることで公費解体は加速し、2024 年 12 月の時点で 43.7%が完了した。計画よりは遅れている（ただし分母が大きくなっている）が、見通しは暗くない。状況は少し落ち着いたということだ。2025 年 1 月の今回の放送では、今の解体業者の方の率直な気持ちが語られる。昨年 10 月に社長は周りの解体が終わったら全壊した自宅を解体するために申請を出している。そこで改めて家を潰すことの辛さを噛みしめているという。長年暮らしてきて思い出の詰まった家を潰す人たちは辛さを我慢して解体の様子を見待っている、自分たちは残酷なことをしてきたと社員たちが自責の念を語る。勿論復旧・復興に絶対必要な仕事を請け負っているのだから、そんなことを思う必要はないはずなのだが、彼らは単なる機械のように解体作業をしているわけではないということだ。特に地元の見知った家々を解体することの辛さはひとしおであろう。解体業者の作業員の気持ちを取り上げたのは画期的である。
復旧・復興の要が業者の作業員であることはもっと語られてよいのではないか。

テレビ金沢・MRO 北陸放送によれば、馳知事は、公費解体の計画の改訂版を発表したうえで、旧家を修繕して使用する選択肢についても再検討するように促した。それは物価の高騰の中で新築費用も上がっているということがあり、首相に復興予算を修繕の支援に当てる

ように陳情したことを踏まえての発言である。ただ修繕の業者がいないという状況をどうするかは語られていない。
穴水町では１月末で申請を締め切った。1 月に駆け込みで申請が増えた。輪島市。珠洲市は３月末、能登町は 4 月末が締切である。

10 月までに解体を完了するために、解体日数を 14 日から 12 日に短縮し、4 月～7 月に 1200 班を投入するという。くれぐれも事故の無いように作業員の安全第一で進めてほしい。

MRO 北陸放送は、三井町で公費解体を申請した住民の心情について報じている。解体後の生活を心配しているという。ある人（75 歳）は物価の高騰もあり年齢的にローンも組めないので新築は難しい、災害公営住宅に住むしかないと語る。別の方（90 歳）は、家族で作り長年暮らしてきた自宅の解体の無念を語る。中規模半壊の自宅の一部を残すつもりであったが、隙間風で冬の寒さは耐えられず解体に踏み切った。住民が三井町を離れることなく地区で暮らせるような措置を行政に望んでいる。
修繕については頼める業者がいないこと、資材価格の高騰で新築費用も上がっていること、家の中が片付かず公費解体の申請ができないケースがあることが紹介されている。

テレビ金沢によれば、日本財団と日本水路協会の「海の地図プロジェクト」が航空レーザー測探により海底の測量を行い、黒島周辺の隆起した海底では砂地だったところに岩礁が形成されていることを明らかにした。そこに藻が生育すれば新たな漁場になる可能性もあるという。

2 月 1 日
テレ朝によると、上記の海底測量で、海底の隆起量の測量も行われ、猿山岬沖で最大 5.2 メートルの隆起が生じたこと、外浦一帯が隆起していることが明らかにされた。また隆起した面から堆積物が流されて岩礁が出現したということらしい。
→マスメディアの偏向した報道によって認識を歪められた人は確かにいるようだ。上の報道を見て、まだ避難所生活をしている人がいるのに海底調査などしている場合ではないというコメントをしている人がいた。次のようなコメントを書き込んでおいた。
「まだ避難所生活を強いられている人がいるのに調査などしている場合ではない、復興が最優先だという書き込みがあったが、1 月 28 日現在、地震災害の 1 次避難所は輪島市に 2 ヶ所、避難者は 8 人、豪雨災害の避難所は輪島市に 8 個所、珠洲市に 1 個所、避難者は計 118 人である。隆起した海底や離水面をどのように活用するかは復興（水産業、観光業、道路建設、港湾建設）にとって極めて重要なことである。生存支援はいまだに重要であるけれど、それに集中する時期はとっくに終わっているし、官民の復興のさまざまな努力は一貫して続いている。それでもなぜ復興が遅いのか。まさにこの調査が示している。半島の沿岸が

これほど大きく隆起した地震は過去にない。それが土地そのもの破壊し尽くした。そんな地震は他には無い。他の地震とは全く異なる地震である。復興の速度を単純に比較することは意味がない。それでもなんとかここまで来たということであろう。」
→避難所生活を強いられている人がいるのに、くだらない書き込みをするなと叱られたので削除した。やれやれである。あるいは避難所の支援を実際にしている人か。いやそんな視野の狭い人はいないだろう。
→豪雨災害後に着工した応急仮設住宅の完成は 2 月～3 月とされていたが、進行状況はどうなっているのだろう。
→当たり前だが、海底測量は船舶の航行にとっても極めて重要なことである。

『日経クロステック』によれば、防災庁の設立にあたって官民連携で「防災 DX」が進められているという。関係各機関の情報を一元化しマッピングで見やすくするということのようだ。私がずっと望んできたことだ。ぜひ期待したい。

『日経新聞』によると「能登絶景海道」構想が検討されている。観光地や震災遺構を車や自転車で周遊できるようにするらしい。サイクリングロードも作られるという。街中の自転車散策なども含めて考えられないか。街中に散らばるお店を回りやすくなるだろう。

『北國新聞』によれば、石川県は県外の公営住宅に避難した 204 世帯に電話で石川に戻る意志があるかを調査した。高齢や県外での就職を理由に戻らないと答えたのが、78 世帯。昨年 7 月より少し増えている。いずれ戻るが 30 世帯、戻りたいが課題があるが 37 世帯、戻ることを検討が 30 世帯。戻るに当たっての課題として、自宅の修理や解体が完了していない、新築や修理の費用が捻出できない、能登に希望する求人がない、という答が上位であった。健康問題や復興状況がそれにつぐ。住まいと仕事がネックである。ついで病院やインフラの問題であろう。

テレビ金沢によれば、金沢大学が学生をアジアに派遣し日本企業の海外展開に関するプロジェクトが能登半島の復興に関連する事業の報告会を行った。タイの留学生に能登の宿泊施設から SNS で発信してもらい観光客を呼び込む提案などがあった。既に能登で働いている東南アジアの人々とも連携できないか。

八潮市の痛ましい事故を見ていても現代社会における配管ということの重要性が認識できる。能登の地震で地下埋設物があそこまで破壊されたことの過酷さを理解すべきである。能登では上下水道復旧が遅れている、能登の地震対応はオカシイと簡単に叫ぶのではなく、日本のインフラの現状とそれを支える公共部門、業者、その作業員の必要不可欠な重要性を再認識すべきなのだと思う。インフラが簡単に維持されたり、修復されたりするわけではない

ということ。それでも能登の過酷な環境で、一番厳しいところを除いては順調に修復がなされたことをきちんと認識したうえで、いまだ復旧していない場所の早期の回復を望むべきなのではないかと思う。

一週間ほど前の『産経新聞』が馬緤地区で分散型水道システム構築の提案がなされていることを伝えている。従来地下水を避難所まで引いて使用する仕組みが作られていたが、この湧水を配水池まで引き上げて浄水器を通して地区に供給するというアイディアである。自主水源の場合には公共事業の対象とならず地区が衛生面での安全な維持管理が出来るかという点を行政は懸念している。しかし、行政の負担を減らすためにも、分散型へ移行することは過疎地の有力な選択肢であろうとこの記事では論じられている。石川県の復興計画でも自立・分散という方向性が打ち出されているのであるから十分検討に値するものだろう。
翻って発災から程ないころに、馬緤では〈6日間の記録〉の製作者の父君が独力で山から地区の貯水池に水を引こうとしていたのを思い出す。地区の人にとって、これが一番適合的な解ということになるのではないか。

BUILT なるメディアによると、国交省は奥能登地方の 6 市町で水道の本格復旧に向け、愛知県豊田市上下水道局が開発した人工衛星と AI を活用した「水道 DX」の技術を使用して漏水調査を実施することになった。断水解消の見込みがない建物倒壊地区を除いて、その他の地域では水道施設の本格復旧が始まるということのようだ。

2 月 3 日
NHK によれば、珠洲市の復興計画の最終案が 2 月 1 日に大筋で了承された。集落ごとに水を再生して利用する「分散型」の水道システムの導入も盛り込まれているという。環境学習の場として地震で隆起した海岸の景観を眺めることの出来る歩道を設置する。復興支援のために移住を希望する人のために空き家を修繕して貸し出すアイディアも出された。
同日輪島では、「朝市通り」の再建を検討する第二回目に会合が開かれた。道路の整備について具体的なプランも示されたようである。 3 月末までに計画を市に提出する予定だという。他方、1 月末時点までで 42 件の入札不調が起っていて、うち 21 件は再入札で業者が決まったが、残りの 21 件の工事では施工業者が決まっていないという。地元の業者が不足して事、能登以外の業者を呼ぶ場合の宿泊施設の不足、資材の運搬の追加費用などが不調の原因として考えられている。どうしても工事に優先順位をつけざるをえないのだが、TBS やクロ現（NHK の癌である。上記のような地道な報道は優れているのだ。）などはそういう事情を考慮せず〈見捨てられた〉弱者に寄りそうと言うだけの無責任な報道を続けるのだろうか。

石川テレビによれば、石川県の予算案の知事裁定で次のことが報告された。仮設住宅に住む

人などへの住宅再建に関する意向調査では、5 割が自宅の再建を望み、3 割が災害公営住宅を希望しているという。また奥能登の事業所で本格的に営業再開したのは 4 割にとどまる。

北陸朝日放送・MRO 北陸放送によると、輪島市に輪島商工復興センターが作られた。輪島商工会議所のほか、いくつかの仮設店舗も入っている。商工会議所も被災して従来十分な活動ができなかったが、今後は被災した事業者の復興資金の相談の窓口として業務を拡大する。

石川テレビの企業紹介の番組で金沢の解体業の老舗である宗重商店が紹介されていた。能登半島地震の特集ではないのだが、やはり同企業が公費解体で大きな役割を果たしていることが語られている。

石川テレビ・北陸朝日放送によると、能登町の秋吉地区でアマメハギという行事が行われた。昨年は中止となったので二年ぶりである。鬼の面をつけた子供たちが家々をまわり、子供の怠け癖を戒め、一年の農作業の始まりを告げる。囲炉裏に長くあたるとできる火ダコをはぎ取るということだという。一月前には門前町でもアマメハギが行われている。こちらは大人が鬼の面をつけて厄払いを行っている。互いに随分距離が離れている門前町皆月と能登町秋吉の共通点と相違点をみることができて興味深い。発災前の動画では、地震と豪雨で大打撃を受けた門前町皆月で全軒を回っているのがみられる。今年は集会所で小規模に行われているようだ。皆月では戦後一度途絶えたものを 1965 年頃に復活させた。能登町秋吉地区の子供は「地震で倒れた家があっていく家が少なくなってしまったが、しっかり回れてよかった」と答えている。伝統の継承が、被災した集落の復興に役立つことを願う。
→『北國新聞』によると、能登町のアマメハギは従来秋吉、河ケ谷（かがたに）、清真、宮犬（みやいぬ）の 4 地区で行われてきたが、清真地区では昨年に引き続き中止となった。少子化の進む同地区では 2 年前は地区外から何人かの子供を招いて開催した。昨年度地区の小中学生がゼロ人となり、いまだ道路状況も悪く被災している家屋も多いということで中止となった。他の 3 地区でも少子化は進み地震後地区外や仮設住宅に移った人も多い。

2 月 4 日

NHK クロ現の水準の低さについてもう一度考えておく。

基本的に言えばコンテクストや背景（プロセスや全体のなかでの位置づけ）を公平に提示していないということだ*。一面的・一方的かつ／あるいは部分的・曖昧な情報による印象操作（情報の質の低さをクローズアップと称して誤魔化す）によって視聴者を紋切型の政府批判・権力批判・行政批判に誘導するという浅薄な政治工作の意図が見え見えだということだ。政府批判自体がいけないわけではないが、きちんと公正で十分な情報がまず共有される必要がある。

お気づきの方もあろうが、これはコミュニティノート（より多面的で適切な情報源への誘導）のファクトチェックへの優位ということと並行している。ソーシャルメディアとしてのX そのものの総合的評価とコミュニティノートというアイディアの評価は分けて考えるべきだ。

さらに言えば密着取材という方法論の孕む陥穽でもある。対象の個別具体性やかけがえのなさを重視する密着取材自体が間違っているわけではない。それだけは多くの問題は適切に理解できないということだ。それに付加される解説が不十分あるいは恣意的なのだ。解説自体は正確であっても事例と不適合であったり、あるいは事象を理解する助けとはならない一般論にすぎなかったりすれば無益である。

このような方法論への固執には左派的時代錯誤による迷妄の持続があるのではないかと思う。「一点突破全面展開」という運動論である。一点を掘り下げていけば全体的な変革につながるという思い込みである。一つのことに集中するだけでは全体は見えてこない。結局既成のありきたりのフレーミングをかぶせることになり、折角追及した個別具体性の価値は無効となる

*話は違うのだが、あるジャンルの言語使用や表現について、その背景や上位においてそれらを拘束・規定・制約する諸条件・諸前提を考えるという知的スタイルについても注意が必要である。背景や上位の諸条件を図式化して、自分の批判的立場に都合の良いように処理するようなやり口が 20 世紀末の思想史では流行ったことがあるので、そのような作為にも要注意である。

勘違いしてはいけないのは、世界中の文書館で膨大な一次資料に目を通したからと言って、あるいは未公表の資料を発見したからといって、必ずしもファクトチェックの質が保証されるわけではないということである。長大な資料リストで圧倒しながら恣意的で一面的な情報を引き出しているだけというのは大いにありうることだ（勿論、二次資料に大きな限界があるということも絶対忘れてはいけない）。あるいは国家的な資料のバイアスを是正するために対抗的資料を参照するのはよいが、後者のバイアスを鵜呑みにするなら、それもファクトチェックの質を上げるものではない。

結局、常識的感覚の問題なのだ。この情報源から何が最低言えるだろうか、とか、これくらいは言えそうだろうか、あるいは無理か、とかいう見極めを慎重に行おうとする意志があるかないかが問題である。

２月５日

大衆メディアの仕事というのは庶民のうっぷん晴らしである。そういう意味で出鱈目な政府批判や為政者批判がその重要な使命であるから、そういう報道姿勢を一概には否定できない。しかし、災害を政治利用しないというのは、底辺の仕事を担う人間の最小限のモラルや矜持に関わることではないのか。あるいは、都会のサラリーマンのルサンチマンを利用

して地方の政治的ヘゲモニーにまで容喙するとなると見捨ててはおけない。
　そして、こういう不埒を窘めるのが、受信料を強制徴収している NHK の仕事ではないのかと思うのだが。
　執拗に政府と馳知事のせいで能登の復旧が遅れていると攻撃を続けている。これまで言い募ってきた公費解体の復旧の遅れ、仮設住居の共住性の問題、水道の未復旧地区、予備費による対応という攻め手が有効でなくなったと見るや、今度出してきたのが、人口減少と災害関連死である。これらが人災だとさけんでいる。勿論具体的な分析はない。
　発災前から進んでいた人口減少がこの大災害で加速するのはむしろ当然である。それをなんとか食い止めようとして方策が講じられているが、そう簡単にいくわけがない。そのことを本当に真面目に心配しているなら、よい知恵を出すことがかなわなくても、少なくとも解決すべき課題を具体的に提示せよ。
　災害関連死については、避難所の問題と広域避難の問題がある。いずれにしても地震そのものの強度、高齢化率や発災時期（元日、雪）を無視した比較は無意味である。日本海側の僻地の避難所の不備が問題だとしてもそれは現政権の問題ではない。もっと構造的なことだ。広域避難作戦が過剰避難であった否かについては十分な検討がなされているとは言えない。現場の医療関係者は複数の高齢者の方が地元を離れてなくなったことを悔いておられるようだが、それだけで評価を決めるわけにいかない。
　無益・有害なうっぷん晴らしでこれ以上被災地と復旧に関する認識を混乱させるはやめにしてほしいと祈るや切。

　気分を変えよう。宇出津の配信者が宇出津から金沢までの道路状況を紹介している。宇出津から穴水までは海岸沿いの道路を通っている。何かの人が、晴れていれば三波海岸から立山連峰が見えたのにとコメントしておられた。富山湾越しに見える立山の絶景は、氷見でも珠洲の内浦でも共有されている。ただし、天気が良くないと見ることができないのが難点であり、能登の天気は不安定である。立山がきれいに見えると次の日は雨になるという俗説もあるらしい。

　北陸朝日放送が、長期避難世帯に認定されている珠洲市仁江町の区長に取材している。仁江町は地震でも豪雨でも壊滅的な被害を受けた。区長は、穴水町、山代温泉を経て現在かほく市に避難している。かつての日常生活（釣り、タコ取り、サザエ取り、ワカメ取り）を失い、散歩するしかすることがないという。今戻ってもおそらく漁場は以前とは異なるが、それでも海の再生を見守りながら暮らすことができるだろう。とにかく戻りたいという気持ちが強く、地区の LINE でもその思いは共有されている（16 世帯 47 人）。集落内の災害復興住宅の建設を珠洲市に申請している。かつて宅地が集まっていたあたりは危険なままである。海岸の埋め立て中の場所を候補地としているが、最大 8.2 メートルの津波が想定されており、着工のめどはたっていないという。

仁江の近隣では、輪島市の町野町と珠洲市の大谷町に比較的広い平地（と言っても狭いが）があり、そこには仮設住宅が建てられており、復興を進める動きもある。町野も大谷も被害は甚大で犠牲者もでているが、その中間の仁江町や清水町はさらに厳しい状況にある。居住場所を町野や大谷に置き、そこから仁江に通いつつ集落の再生を目指すことはやはり難しいだろうか。

いろいろ問題はあるだろう。交通手段を持たない人をどうするか。町野が導入したライドシェアの仕組みを流用できないか。しかし、輪島市に拠点を置くとなると、市町を越境することになり、行政の対応が難しいかもしれない。そもそも地区が別の場所に移るということ自体がおそらく能登では複雑な事情を孕むのではないかと想像する。他所の人が自分たちのテリトリーに入ってくることに違和感が生じる可能性もあるかもしれない。実際輪島の別の場所では地区の集団移住が計画されているが、詳細は諸般の事情を配慮して未発表である。慎重を要することなのだと思う。

それでもこれだけの非常時である。従来の慣行を墨守しているだけでは復興は難しいという事情も勘案すべきであるように思える。

富山・石川で大雪である。能登でもかなりの積雪がある。道の凸凹が隠れて危険である。輪島市では融雪装置が働いていない。排水溝が破損しているという。地下埋設物の破壊がこの地震の特徴であり、被災者の暮らしを困難なものにし続けている。

2 月 6 日

能登の復興に LGBT 運動が絡んできたようだ（NOTOTO）。大変残念だが、私があれこれ言うことでもあるまい。私個人はそういう形の（LGBT の解放区のような）能登の復興を絶対に支援したいとは思わないけれど。これから能登がどんどん左派の草刈り場になっていくのかと思うと（もともそういうところはあったにせよ）憂鬱ではある。それでもそれをバネに能登らしさと賑わいが戻るのであれば、それはそれでよしではあろうが。

北陸朝日放送によれば、これまで社会福祉協議会の生活支援相談員による仮設住宅や見なし仮設（1 万 3000 世帯）に対する見回り訪問がのべ 8 万回行われたという。県もこの見守りを重視している。馳知事が何もしていないと批判する人たちは、こういう地道な支援活動も否定することになる。逆に言うと、復興支援の在り方を馳知事 1 人が方向づけているわけがないという当たり前のことを無視するのはどうかしているのだ。災害を利用して馳知事を攻撃することが如何に馬鹿げているかは明白である。

MRO 北陸放送によれば、能登町松波のスーパー・サンライフが発災後 3 台の車両を導入して移動スーパーを展開している。この大雪の中珠洲市蛸島の仮設住宅を回っている。町野

のもとやスーパーもそうだが、地元密着型スーパーの役割は大きい。

石川テレビの〈能登人を訪ねて〉が、珠洲で有畜循環型有機農業の農園を開こうとしていた人を取り上げている。地震の影響でいったん金沢に退避しているが、2030 年に復帰を目論んでいる。現在は金沢で地鶏を飼っているが、将来は珠洲の耕作放棄地でのヤギの飼育を計画しているとのことだ。正直なところ、私自身は有機農業にそれほど共感はないのだが、珠洲の活路としては、牧場と有機農園を組み合わせて、生産活動だけでなく、見学者も呼び込めるとよいのではないかという気がする。珠洲に行くとそういう農園がいくつもあるというイメージである。そして珠洲の素材を提供するレストランや土産物屋が共存していけるとよいのではないか。素人の浅知恵であるが。

2 月 7 日

北陸朝日放送によると、全国 6 オーケストラの志望者からなる楽団が門前中学校で演奏会を開いた。門前では、門前西小学校、門前東小学校、門前高校の校舎に重大な損壊箇所があり、使えなくなっている。二つの小学校は中学校の校舎で授業を行っている。おそらく、このまま小中統合が進むのではないか。高校は公民館を借りて授業を行っている。仮設校舎が建てられる予定だという。門前で校舎が無事残っている学校は門前中学校だけということだ。大変な被災であったことが改めて認識させられる。門前中学校が門前の教育の要となるのだろう。この場所の文化活動を支援することはとても大切なことだ。

ORICON NEWS によると、新しい地図と日本財団が共同で運営する『LOVE POCKET FUND』（愛のポケット基金）が、輪島市に被災者の心身の健康の維持促進を目的とした施設を建設するために 1 億 3000 万円強の支援を行うことになった。仮称は「コミュニティ BASE うるしはら（仮称）」という。「一般社団法人ごちゃらあと」が運営する。これは地域医療の核であり、発災以来被災者を精力的に救ってきたごちゃまるクリニックの活動を発展させるために作られたものである。地震と豪雨で大きなダメージを受けた輪島の医療体制を補完するものである。仮設住宅からバスや徒歩で来やすい場所にあり、お茶会や季節のワークショップなどを開いて気軽に立ち寄れるようにするという。多職種の医療関係者が連携し、また周辺住民が近況を語り合えるような場所を目指している。

極めて重要なことだ。仮設住宅の期限が終わっても少なからぬ人が自宅を新築できず災害公営住宅に住み続けることになる。それはかつての自分の家屋敷から比べるずっと狭いはずである。その家から外にでて広々とした場所でくつろげることは大事である。以前ごちゃまぜ施設の仏子園がお風呂と食堂つきのコミュニティセンターを作るという計画があったが、その後どうなったのだろう。

能登もかなりの積雪である。MRO 北陸放送によると、プレハブ仮設住宅の雪の荷重の限

界は１メートルでそれ以上積もったら雪下ろしが必要だと言うが、屋根に上る梯子もなく、高齢者にはその作業は厳しいであろう。そこまで積もらないことを祈る。半壊の家屋が雪の重みで倒壊しないとよいのであるが。
　社協ボランティアもお休み。解体などの作業も雪が解けるまでは、小休止であろう。

2 月 12 日
テレビ金沢によると、一月の公費解体の棟数は 2450 棟。お正月休みもあり、雪もちらついたのに順調である。２月はさすがにペースダウンするだろう。3 月～10 月まで月 2450 棟ペースで進むとすれば、19600 棟。完了分が 17000 棟と併せて、36600 棟。解体申請棟数が 39000 棟だから、残りは 2400 棟。２月にもある程度の棟数は解体できるだろう。４月以降に加速化が進めば 10 月完了は可能であろう。2024 年 5 月にたてた目標に向かって石川県は着実に進んでいるということだ。
→残せる古民家は修繕して活かそうという動きもあるので解体件数は今後減るのかもしれない。
さて、次は町の再建である。住宅、道路、事業所、学校、病院。コンパクトだが強靭で住みやすく個性のある町の再建である。伝統を重んじるとともに因襲をなくす。地の者と旅の人の関係をもっと流動化することも一つの課題であろう。そのときに左派の草刈り場にならないようにすることにも要注意である。

テレビ金沢が、輪島市市ノ瀬町の斜面崩壊による大規模土石流に自宅が飲み込まれ一年かかってようやくご遺体が見つかったかたのお兄さんの取材をしていた。その映像を見て、改めて大規模な斜面崩壊の凄まじさを実感した。豪雨災害で中断があったとは言え、一年かかってようやく住宅の床の面まで土砂の除去ができたということである。土砂崩れと言っても、規模の差は本当に大きい。道路が土砂でふさがれたくらいなら、数日で片づけられる場合もある。能登の斜面崩壊は、多くの箇所でそれとは雲泥の差の甚大さだったということだろう。

テレビ金沢の〈のとだより〉で門前町の女性が豪雨被害の話をなさっていた。知人が豪雨で流され行方不明になり後に皆月の湾で発見されたという。久手川町で豪雨にさらわれ福井沖でみつかった中学生のことを思い出す。合掌。

『東京新聞』が富来病院の排尿ケアチームの避難所改善のアイディアを伝えている。避難所に対して排泄に特化した災害派遣チームを派遣するという目標を立てているという。きわめて重要なことだろう。防災庁などとも共有出来たらよい。

『朝日新聞』が島根県知事や秋田県知事の不見識に乗っかって婉曲に馳知事の批判を行っ

ている。しつこい人たちである。一年経っても断水が解消しない場所があることにはいくつも理由があるだろう。まず自分の頭を使って整理してみたらどうなのか。
まずこの地震が土地そのものを破壊するかつてない地震だったこと。地下埋設物がここまで破壊された地震はないということ。
危険地域のために工事ができない空間があること。これは倒壊家屋が片付いていないところと大規模な斜面崩壊が起ったところがあるだろう。家屋が片付かない場所については所有者にその意志がない可能性もあるのではないか（もともと空き家とか)。斜面崩壊の多さと凄まじさもこの地震の特徴だ。
それから何より地域の配管業者が足りないことである。地域外の業者も紹介しているようだが、十分ではない。
それよりなにより、何故一年で片が付くという発想になるのか。それこそ想像力の貧困である。2024 年 1 月の時点でこの地震の復旧がとても 1 年で済むとは私には思えなかった。それなのに、全く状況を無視して遅い遅いと言い続けた馬鹿どもがいる。立憲民主党、『東京新聞』。『朝日新聞』もそうだろう。そういう連中があたりまえの判断を破壊した。それに乗せられる県知事の浅薄も度し難いが。
本当に不愉快である。
断水が解消しない場所があることを強調するより、断水が解消した場所の再建と強靭化についてアイディアを出すべきなのではないか。もう既に能登からは多くの人口が流出している。一人も取り残さないなどというきれいごとはとっくに成り立ってはいないのだ。出来る場所から重点的に再建を行う。そこに人を惹きつけられるようにすることが大事なのではないか。

『東洋経済オンライン』が能登半島地震における洗濯・クリーニング支援について伝えている。「DSAT(災害洗濯支援チーム:Disaster Sentaku Assistance Team)」を立ち上げた人たちがいるとのことである。被災地においても衣服をきれいに保つことは重要である。ユニークな視点で勉強になった。実に多彩な人たちが生存支援に関わっていたことが知られる。

2 月 17 日
　北陸朝日放送によると、仁江町で大規模斜面崩壊の復旧工事に関する国交省と珠洲市の説明会が行われた。修復完了まで 5 年はかかるという。しかし、公費解体は仁江でも今年 10 月までに済ませる予定である。かつ、仁江の海岸の埋め立て地に災害公営住宅も建設を進めるようだ。能登の復興において最終的に救えない場所はきっとあるに違いない。しかし最大限に救えるところは救おうとしているように私には見える。日本全土で地方からの人口流出が進み、インフラの老朽化が問題化する中で、能登半島の端にある小地区の住民の希望をかなえようとしているわけである。
　高齢者の生活支援とともに社会的再生産を促進すること、そのための国土の末端のイン

フラを守る事。それは能登だけでなく全国の課題である。能登を考えることは日本を考えることだ。人口動態をあまりに法則的に考える必要はないのではないか。そもそも日本近代の人口動態が教科書通りの動きをしていないのだから。

　石川テレビによると、輪島で馳知事が住民の要望を聞く会が開かれた。厳しい意見がいろいろ出たようだ。国は自分たちのやりたいことだけをやっている。自分は一年経ったが、一歩も前に進めない、と。それは実感なのだろう。しかし、ものには順番がある。仮復旧から本格復旧へ。幹線の復旧から生活道路の復旧へ。
生活道路の復旧に関して防災庁とデジタル庁への要望である。防災情報のマッピングによる共有が新たな防災の柱になるのだとしたら、まず能登における生活道路の状況をわかりやすく住宅地図上（デジタル）で提示して欲しい。その地図上で壊れた道が直っていく様子が見えれば、住民の安心にもつながるし、外に出た人は戻る気になるかもしれないし、観光客も安心して旅行できる。
→また、馳知事は飯田高校でも学生と意見交換会を行った。飯田高校は指定避難所ではないのに被災者が殺到した。そして十分な物資が届かなかった。避難所とその資源の布置状況のリアルタイムのマッピングも重要な課題ではないかと思う。

　この地震で関係人口がキーワードになった。これは大事なことだ。関係人口と言った場合、そこに住んでいなくても定期的あるいは恒常的なコミットが期待される。そうでなければ関係人口とは言えない。それはその通り、それに異論はない。しかし、能登が求めているのが、そういう人だけだとしたら、少し狭苦しい感じもする。
　そういう意味で〈今行ける能登〉は大事なキャンペーンである。これをもう一段手厚く展開できないか。いや、単純な話で、例えば先ほどテレビ金沢で門前の和菓子屋さんの利休饅頭を紹介していた。餡子がおいしそうである。たまたま金沢に来た人が、これを買いに行くにはどうすればよいのか。そういう基本的なところから手ほどきしてくれるとありがたい人もいるのではないか。

2 月 18 日
石川テレビが大変素晴らしい特集を放送してくださった。
輪島市黒島の水産加工業のタマタニで働いているベトナム人女性のことを取り上げている。彼女は発災後も日本に残り避難所生活をおくり、数少ない外国人被災者でありながら周りを励まし、被災した職場の再生を助けた。地元の人の愛されていることがよくわかる。発災直後の去年のテト（旧正月）は避難所生活だった。今年は二年ぶりにダナンに帰省した。本当に良かった。
タマタニは魚醤も生産している。魚醤と言えばベトナムが本場である。むしろこのベトナム人女性が会社を引っ張ってくれるというのもよくわかる。

能登の再生のなかで関係人口がアジアに広がることもよいことだろう。
門前のお餅つきに参加していたのはたぶんこの女性だろう。こういう交流が進むことを期待したい。

13 日に能登町が 2028 年までの復興計画を決定した。今日、珠洲市が 2029 年までの復興計画を公表した。まだまだ長丁場である。じっくり支援を続ける必要がある。

MRO 北陸放送によると、金沢でマイナンバーカードを用いた避難所運営の実証実験が行われた。全国の自治体で出来る早く標準化して災害に備えるべきだろう。デジタル庁防災班の活動は素晴らしい。本体の防災庁は何をやっているのだろう。
→マイナンバーカードを持ち出せなかった人には代替カードを発行することもできる。

石川テレビが、能登の水産業に関するシンポで明らかにされた輪島港の漁獲量の情報を紹介している。輪島港の 2024 年の漁獲量は、2023 年の 6%（318 トン）であったという。輪島港の復興の進み具合は輪島市の復興の在り方にも大きな影響を与えるだろう。現状はどうなっているのだろう。

２月 19 日
ダンプ乗りの配信者が久々の投稿。
なんとこの大雪のなか、中能登から門前の中屋トンネルの工事現場まで砕石の運搬。門前―輪島間の一番大変な場所である。帰路は金沢に戻れず、七尾のスーパーで御惣菜を買って車中泊。頭が下がる。
この方の初期の動画に教えられた重要なことは、能登には砕石を取る場所がないので外から運ばなくてはいけないということ。砕石を運ぶダンプなしには能登の復旧・復興はありえない。復旧・復興の影の主役と言って過言ではない。

2 月 20 日
　文春にまた能登ルポが載っている。違和感がぬぐえない。今度は真浦町を取り上げている。真浦は珠洲市の周辺で輪島市町野に隣接している。珠洲の外浦の大規模斜面崩壊地域は水道の復旧が遅れている。他方、町野も被害は大きいが、水道システムは比較的早く修復された。そのため、9 月になって市を超えて輪島市側から水道を仮設配管で引っ張ってくることになったが、豪雨災害によっていまだ完工未定であるという。この記事は珠洲市の決断が遅いとくさすものだ。住民のなかには、すぐとなりまでライフラインが復旧している。輪島市に入りたいという声があるという。しかし、別に輪島市に入ったら水道工事が速く進むということではあるまい。
　普通に考えてである。別の基礎自治体の別の水道システムを隣接しているからと言って

繋ぐことはそんなに簡単なことだろうか。能登全体で配管工は不足している。被災地でまず考えるのは壊れた旧来のシステムの修復であろう。それを超えることなど普通は考えない。その普通でないことを決断しことがむしろ英断であった。珠洲市側が輪島市側の具体的な復旧状況を把握していなかったとしても不思議ではない。平時でもそうだが、この非常事態のなかで、自分の管轄のことだけで手いっぱいでも不思議はない。県が介入すべきだったという声もあるようだが、従来基礎自治体に任せていたことの細かい部分について非常時にいきなり口を出しても混乱を招く懸念があるだろう。勿論、今後に向けて基礎自治体の枠を超えるインフラの強靭化が課題であることは言うまでもない。

そもそも真浦は孤立的な地区である。だから現代集落のようなオフグリッドの実験が夙に行われていた。この実験はいまどうなっているのだろう。むしろそういうことを含めて報道してほしい。

KDDI がスターリンクを設置する前にボランティアがスターリンクを整備したとあるが、どういうことだろう。なんのことかよくわからない。発災後、能登一帯の通信の整備を通信各社が担ったことを認めたくないのだろうか。すべての手柄をボランティアに帰したいということか？

発災時に起きた大規模斜面崩壊による土砂災害の修復には時間がかかったという。それが能登半島地震である。土地そのものが壊滅的に破壊された。しかし、豪雨災害後は真浦に向かう曽々木一帯の道路上の土砂災害は比較的早期に片づけられた。そのことはダンプ乗りの配信者が伝えている。土砂災害の規模の問題でもあるし、被災地に重機が多く揃っていたからでもある。何よりそれを片付ける作業員の人たちがいたからである。そういうことは語らない。

見捨てられた可哀そうな被災者を語れば災害ルポが出来上がるという安直さを感じてしまう。そもそも孤立的であった小地区をこの壊滅的な地震の後にどうするのかというのは簡単な問題ではない。一人も取り残さないと叫び続けるのは私には安直に思える。

2 月 22 日

NHK によると、能登町では公費解体後の更地が草むらにならないように除草の講習会を開いたという。更地に新しい家がすぐ建つとは限らないということだ。人が戻らないと原っぱが広がる懸念がある。それは去年の 3 月に金沢に避難していた女性がテレビ金沢の能登だよりで語っていたことだ。雪がとけてからの話であるが。

液状化被害を受けた富山県高岡市伏木の国の登録有形文化財が公費解体されることになった。棚田家住宅の主屋と蔵と高岡商工会議所伏木支所である。いずれも明治の建物である。

再建の動きもある。昨日のニュースだが、奥能登四市町の医療を担う病統合的な院が能登空港近くに新たに建設されることになった。新しい病院を作るのはよいことだ。それだけで、

住民の安心感が違う。やはり能登里山空港を中心としたコンパクトな強靭化と可能な限りの自立分散の維持を目標にするしかないのではないか。人が減ること自体は仕方がない。しかし減り方が問題である。高齢者の QOL と並んで社会的再生産の条件の整備が不可欠である。関係人口も必須だが、それだけで社会が成り立つわけではあるまい。

2 月 23 日

ダンプ乗りの配信者がまた大変貴重な動画を配信してくださった。国道 249 号の門前―輪島間の復旧状況、中でも中屋トンネルの工事の現状である。門前―輪島間の道路は震災で最も甚大な損壊があった場所である。中屋トンネルも天井が崩落し、その路面はズタズタになった。それでも昨年 9 月上旬にはトンネル内にミニトンネルを設置して、工事をしながら地元住民の通行を可能にするはずであった。ところが豪雨災害でトンネルの入り口付近で大規模な土砂災害が発生し、二人の方がなくなった。

その後も修復工事は続けられていた。トンネルに至る道路も仮修復が進み、土砂は除去されていた。そしてトンネル内である。住民の通行解除は見合わせ、ミニトンネルは撤去された。工事に専念することになったようだ。その結果、崩落した天井は修復が終わっているようだ。今は路面の舗装に取り掛かっている。そのための砕石運搬がなされている。

開通は夏になるという。まだしばらくかかる。トンネルの修復だけでなく、門前側、輪島側の道路の整備も必要なようだ。しかし、半島西側の 249 号が輪島まで開通すれば、かなり交通状況はよくなるだろうし、何より門前と輪島の往来が容易になる。着実に前に進んでいる。

2 月 24 日

無意味な比較とは何か。八潮の道路陥没と福岡の道路陥没の修復の遅速に関する機械的比較がそのよい例である。もっとも、後者と比べて前者が遅いことをあげつらう声もあることはあるが、幸いその声はあまり広まってはいない。表面的な事象は類似していても、その背景のある諸条件、とくに事故の根本的な性格が異なることを直感的に理解しているからであろう。福岡は地下鉄工事の判断ミスという短期的・直接的要因によって引き起こされたものであり、かつインフラ修復のための方法論やリソースも整っていた。八潮の件はまず人命救助の必要があり、かつ下水道管（しかも基幹管路）の老朽化というシステム的構造的背景に関わるものであり、修復の方法もリソースも整っていない。

東日本大震災では東北道の修復や沿岸部の道路の啓開が速やかに行われたのに、能登では何故道路や上下水道の復旧が遅れているのかという問いへの答えも同じことだ。被災そのものの性格が異なること、解決のためのリソースが整っていなかったことである。解決のための方法については臨機応変に開発されている。隆起した離水面に迂回路を設けたことなどは本当に感嘆すべきであろう。それなのに見捨てられた見捨てられたと壊れたオルゴールのように叫び続けた〈良心〉的人士の不見識を戒めることが間違っているとは思えない。

2 月 25 日

昨年 10 月末の国政選挙の結果から能登の政治状況について押さえておきたい。石川３区では立民の方が選ばれたわけである（これはこの方の頑張りが正当に評価されたものであろう）が、比例区の得票を見るとやはり自民党が大差で１位である。驚くべきはれいわの得票数の多さである。輪島と珠洲では公明党・国民民主を押さえて第三位である。

2024 年比例区（案分の小数点は四捨五入）

| 市町村名 | 自民党 | 立民 | 公明 | 国民民主 | れいわ |
|---|---|---|---|---|---|
| 七尾 | 11755 | 6633 | 1933 | 1771 | 1560 |
| 穴水 | 1953 | 1141 | 330 | 145 | 206 |
| 能登町 | 3891 | 2102 | 797 | 423 | 712 |
| 志賀町 | 4852 | 2567 | 661 | 560 | 481 |
| 輪島市 | 5635 | 2456 | 518 | 541 | 727 |
| 珠洲市 | 3117 | 1638 | 465 | 278 | 426 |

基本的に奥能登の高齢者が自民党支持を続けているのだろう。また、土木や自衛隊といった災害救助や復旧の要について他の政党では心もとないということもあろう。前回からは票数を減らしている（投票総数を比較しないといけないが手を抜く）。

さてれいわの支持者である。決して実数として多いわけではないのだ、前回選挙から大きく増えていることは注目に値する。

2021 年比例区

| 市町村名 | 自民党 | 立民 | 公明 | 国民民主 | れいわ |
|---|---|---|---|---|---|
| 七尾 | 14626 | 6771 | 1967 | 922 | 584 |
| 穴水 | 2488 | 1197 | 486 | 93 | 86 |
| 能登町 | 4939 | 2253 | 1190 | 247 | 59 |
| 志賀町 | 5917 | 2499 | 956 | 339 | 180 |
| 輪島市 | 8523 | 2905 | 1016 | 338 | 351 |
| 珠洲市 | 4380 | 1850 | 809 | 254 | 193 |

おそらく政府の対応への不満（それは実感でもあろうが、マスメディアと左派政治勢力が掻き立てたものでもあろう）を持つ人たちにとって国会でのパフォーマンスがアピールした部分もあろう。またれいわと結ぶ左派ボランティアの献身的な支援活動に恩恵を受ける人たちがれいわを評価した可能性もあろう。あるいは彼らの政治宣伝を受け入れたというべきか。

しかし、この人たちは冷静に考えるべきだ。復旧・復興は様々な組織・機関・団体・個人が連携して進んでいくものだ。自分たちのみが被災地を救えると豪語する独善的な人たちを迂闊に信用すべきとは思えない。なにより左派政党でありながら、種々の工事に携わる労働者にたいして一切気遣いをしてこなかったゴマカシ革命党であることはきちんと念頭におかなくてはならない。

自衛隊と土木の軽視は他の左派リベラル政党も同様であろう。ここでこの結果を真面目に受け取らねばならないのが国民民主党だろう。災害時に於いてれいわより役に立たないと思われているわけである。今後さらに国政の中核を担うことを目指すなら、これはかなり重大な欠陥である。

2 月 26 日

また石川テレビが優れた特集を放映してくれた。ストーリーズという特集で、一つの班が珠洲市大谷の親子（母 86 歳と長男）を追い続けている。母は全壊の家のわきのガレージを修復して大谷で暮らし、長男は小松の見なし仮設でくらしならが、能登で中古の一軒家を探している（よい物件はすぐに売れてしまう）。小さな断片的な情報が認識を深めてくれることもある。その小さなことを少しずつ聞けるようになるのが密着取材の意味だろう。この方の先代の家は山間地にあったが、地すべりで住めなくなった。それで大谷に降りてきた。生活を維持するために、この女性は若いころ大阪の紡績工場で朝から晩まで働き詰めであったという。社協の人たちが様子を見に来てくれる。雪の日には雪かきも。家族みんなで建てた大きな屋敷は解体中である。

2 月 27 日

『読売新聞』によれば、輪島市別所谷町の集団移転が動き出したようだ。町民の人口は 80 人、山間地から市街地への移転である。このほか 4 地区の移転が検討されている。

『朝日新聞』が珠洲の狼煙地区の山伏山に珠洲神社奥宮拝殿のご神体を遷す遷座祭が行われたことを伝えるとともに、山伏山の歴史を振り返っている。そのなかで、合同会社 AMANE というところが能登の歴史資料の調査研究に当たっていることが記されている。同会社のサイトを見ると、様々な企画を進めておられるなかに能登半島地震で被災したお宅や機関の古文書を調査保存する活動も発災直後から続けておられることが知られる。教育委員会・博物館系の文化財レスキューとは別にこのような民間の文化資源の救助活動が行われている。とくに活動として連携があるわけではないのかもしれないが、官民同期の復興支援の一環と言えよう。

MRO 北陸放送の数日前の報道である。石川県の募集するボランティアの派遣が毎日から週三日に減らされ、今年度いっぱいで市内の災害ごみ回収も停止となる。この動きに対して、

輪島市の民間ボランティアの活動拠点となってきた重蔵神社では、「自立した支援のためのボランティア団体の連携」を目指すという。

また MRO 北陸放送が奥能登の訪問看護の現状を伝えている。番組で取り上げられた訪問看護師の方は被災（自宅全壊）されながら、発災後福祉避難所の運営にあたり、最近では介護保険の対象ではない人たちの交流スペースなどを設けたりしておられる。奥能登二市二町の訪問看護の事業所は震災前の 11 箇所から一箇所減っており、看護師も不足している。県外から支援を頼んでいる状況とのことである（この方の事業所の 3 人の看護師のうち 2 人は地震後県外から移住）。

石川テレビによれば、石川出身のタレントの方が珠洲市と七尾市に寄付金を届けに来られた。珠洲市では奥能登国際芸術祭の常設展示の修復に、七尾市では青柏祭の準備に当てられるという。ということは青柏際は今年は開催される予定ということだろう。これは大きなことだ。でか山復活である。

2 月 28 日
テレビ金沢が発災以降の能登の林業の状況について能登森林組合に取材している。能登の木材生産は当然のことながら大きく落ち込んだ。その第一の理由は震災によって林道が破壊され伐採地へのアクセスが不可能になったことである。第二は林業に従事する人たちが木材生産ではなく、道路の啓開をはじめとする復旧事業に当たっていたためである。ようやく復旧の段階も終わり、これから林業に戻ることができるようだ。とはいえ林道の復旧も大変な作業であろう。能登半島地震の土地に対する破壊力は他に類を見ないものだということが再認識させられる。

3 月 2 日
NHK によると、内閣府が災害支援物資の自治体や避難所への配送状況を一元的に管理する新システムを 4 月から運用するという。地図形式で把握される。とてもよいことだ。ただ、これは防災庁の仕事ではないのか。デジタル庁の防災班の活躍といい、防災庁は一体何をしているのだという感もある。

3 月 3 日
　道の駅「すず塩田村」が営業を再開した（物販スペース、休憩所、トイレ）。先月末にようやく水道が復旧したのだという。塩田自体はこれから再開にむけて準備を始める。
　実は、私はこの一帯の復旧はかなり難しいと考えていた。地震の被害も大変だったが、豪雨災害が致命的に見えたからである。しかし、蘇ってきた。珠洲の底力は恐るべしである。「奥能登の観光の拠点」「塩の聖地」が復興することの意義は大きい。

能登に住む人たちが様々なかたちで主体性を発揮している。『朝日新聞』によれば、２月中旬にのと里山空港で「のと発酵的復興会議 2025」が開かれている。「能登乃國百年之計」にも関わっていた七尾の女性が呼びかけたものだ。また、北陸朝日放送によれば、女性の視線で能登の魅力を再発見し発信するのとルネサンスプロジェクトの主催により中能登町で「100 人女子会」が開かれ、108 人の女性が「能登の人が望む幸せなくらし、能登のあり方とは」をテーマに話し合った。いずれも震災前から能登のために動いていた人たちである。こういう動きが連携あるいは同期しながら、能登が活性化して行くことを心より祈る。

3 月 5 日

石川テレビがまたぞろ県が地域防災計画を 27 年間見直さなかったことを取り上げている。その結果奥能登の市町の備蓄が圧倒的に不足したことは確かだが、本当に見直す契機はあったのか。県は国の海底断層評価が出てこなかったからと言い、金沢大学の先生はそれがなくてもできたはずだという。計算上は出来ても何故やらなかったのかと言えば切迫感がなかったからであろう。

まず国の方は地震被害については南海トラフと首都直下型地震にしか興味がなかった。日本海側については形だけ新潟方面の心配をしていただけである。石川県でも津波対策は見直した。それは東日本大震災のあの津波被害を映像で見たからであり、国もそれを優先的に進めたからである。地震学者や防災学者だって基本はそれでよいと思っていたはずだ。本気で心配していたならもっと強く言えばよかっただろう。それがあなたがたの仕事でないとでもいうのか。すべてを県のせいにして自己弁護をはかっているようにしか見えない。地震学者や防災学者は群発地震の正体を見極められなかった。だから 2023 年 5 月の地震のあとに同じ程度の規模の大地震に注意してくださいとしか言えなかった。だから県も被害想定の見直しを始めたのに、それほど急がなかった。本当に心配していたならもっと別の行動がとれたはずではないか。県の責任を問うなら、きちんと地震学者や防災学者の責任を問うべきだ。

金沢大学の先生はちゃんとやったのかもしれない。きちんと会議で意見を言ったという（しかしそれは 2017 年の事だという。能登半島を破壊したのはその後の起こった群発地震だ。それに対して専門家が何も有益なことを言えなかったことこそ我々の悲劇の背景でないのか。）。しかし大半の地震学者や防災学者はそういう意識を持っていなかったということではないのか。まず自分たちの業界の反省から始めるべきではないのか。

津波被害が起る以上、当然地震被害が起るから、その評価も当然やり直す必要があったという。しかし、津波評価のときでさえ隆起のことは問題にしていない。もし地震学者たちがこれほどの隆起が半島は破壊することを予期していたのに、大声を上げなかったのだとしたら、むしろ一番の専門家たちにこそ責任があるのではないか。そんなこと危機管理の公務員だって考え付かないだろう。地震学者・防災学者に不信感しかない。そういうことも自覚

してほしい。
　もう一つ大事なことを思い出した。巨大な被害想定を計算したとして、小規模自治体はそれに対応できるのかという問題である。邑知潟断層が最大の地震を引き起こしたときに私の実家のある氷見市でも膨大な犠牲者がでることが想定されている。しかし、それに対応できるような準備はされているのだろうか。防災の在り方全体の見直しが必要ということではないか。そのための防災庁の新設であろう。

　MRO 北陸放送によると、珠洲市では真浦町、宝立町善野地区など 42 世帯で断水が続いている。このうち真浦町では、輪島市から水道を引く工事を再開し、4 月末に断水が解消されるという。工事の再開のきっかけが文春の記事だとすれば、あの記事に意味があったということになるが、塩田村あたりの通水が先月末ということであるから、順番に進めていると見るべきなのだろう。

3 月 7 日
『朝日新聞』によると、地域コミュニティ施設等再建支援事業制度にもとづき再建支援を申請した神社や寺院は能登全体では 189 件に上るが、奥能登では能登町が 18 件、珠洲市が 5 件、輪島市と穴水町がゼロということである。輪島でも神事や祭りへの関心が消滅したわけではなさそうであるから、復興の次の段階の課題ということであろうか。穴水の状況はよくわからない。

たぶん同じ人ではないかと邪推しているのだが、昨年以来折に触れて能登はもうダメだという投稿をなさっている穴水の方がおられる。現状は解体が進んだが更地が増えるだけで、かつ道路は修復されないままに放置されているという。しかし、ことには順番がある。解体→更地→再建、啓開→仮復旧→本格復旧とう順で時間はかかっているが、前に進んではいるのではないか。
とはいえ、目に見える風景は重要である。かつては倒壊した家屋の景観が人々を嘆かせた。今は更地が不安を煽り、壊れた道路が疎外感を惹起するのだろう。
更地については、私有地であるから個人の努力を支えるしかない。壊れた道路の修復は現時点で最優先課題なのではないか。心理的な問題は復興にとって決して小さいものではない。道が直るだけで、前向きになれるのではないか。

神社仏閣の修復は伝統をつなぐことのために重要である。それは老人から子供に能登らしさを継承していくために意味を持つだろう。しかし、こどもたちにとってそれが第一の関心ということはないと思われる。伝統を継承しつつも、それだけに縛られない未来が重要である。珠洲にミニバスケットチームの活躍を北陸朝日放送が伝えている。能登の他のチームから移った子もいる。このチームがあるから珠洲に残ったという親もいる。子供たちのための

生活環境の充実も必須である。そして、運動神経の優れていない子にとってものびのび暮らせる環境づくりも意味があるのだろうと思う。

北陸朝日放送によると、穴水中学校でバイキング形式の給食が供された。こういう取り組みも良いのではないかと思う。

北日本放送（富山）によると、和倉温泉加賀屋の経営する日本料理店が高岡駅前にオープンした。予約が必要らしい。行ってみたいが、既に予約でいっぱいか。

テレビ金沢で藤井貴彦氏が引き続き定期的に能登の取材を行っている。今回は輪島市河井町の酒屋さんを訪ねた。地震で甚大な被害を受け、さらに豪雨災害では河原田川の氾濫による土砂の直撃を受けた。多くの人（ボランティア、知人、酒造メーカーの人たち）の助けを受け、その人たちの思いを背負って復興を使命と感じている。しかし、他方、住まいとうことでは、河川の護岸その他の復旧が進まないままでは怖くて住めないという。やはり復興の根本は土木なのだ。河原田川自体が隆起をしていることもあり、おそらく工事は簡単ではないのだろう。この隆起に対処することが外浦の復興にとって不可欠なのであろう。近況をあまり聞かないのだが、輪島港をはじめとする外浦の港の修復はどうなっているのだろうか。

３月９日
数日前に宇出津の配信者の方が、地元スーパーの鮮魚売り場の品ぞろえの豊富さを紹介しておられた。昨日は、ANA が石川と東京の水産会社と組んで、宇出津港で朝仕入れた魚を空輸で東京に運んで販売するというイベントを開催したというニュースを北陸朝日放送が伝えていた。恒常的というより単発の企画のようだが、のと里山空港の機能を様々に活かしていく試みとして興味深い。地元の消費生活その他に悪影響がないのであれば、今後も同様の試みが続くと良い。

3 月 11 日
　昨年 9 月の豪雨のとき輪島市の谷地にある自宅の二階で助けを待っていた中学生が濁流に流され、福井の沖で発見された。2011 年 3 月 11 日には 2 万近くの人が同じように命を落とした。あの映像をいま見返す気はしない。その衝撃は記憶に残っている。それを見ていない人たちは、たぶん一度だけでよいから、少しだけも触れておく方がよいのだろうと思う。

『東京新聞』の数日前の記事が、「真の復興」を求めるグループを紹介していた。2020 年に能登に移住し、「自然とともに生きる」コミュニティの建設を模索しているらしい。そういう理念を核にした新しいコミュニティの模索が、能登の復興に寄与することはあるのだろうと思う。しかし、これを「真の復興」と呼ぶ独善は受け入れがたい。自分たちだけが能登

を救えると勘違いしているレイワの一派と同じ匂いがする。いや、このグループのせいではなく、『東京新聞』の報道の仕方がいけないのかもしれない。

自然の力による人間の生活環境の徹底的な破壊を前にして「自然とともに生きる」とお気楽に言えるのが何故かと私は訝しむ。林業に関心があるらしい。地震は能登半島の土地そのものを破壊した。山では多くの箇所で斜面が崩壊し、豪雨がその被害を増幅し、流木が家屋を破壊し、尊い生命を奪った。もし仮に里山を大事にしなかったから被害が広がったとでも考えているなら、自然のことを舐めている（この地震の破壊は表層の植生の問題ではない。もっと深いところの断層のずれの連鎖の問題だ）。この地震を現実に即して理解する気がない。いや自然を自分の恣意的な理念的フレームのなかに矮小化しているだけである。能登の現実より地震前から固執している自分たちの〈思い〉が大事ということだろう。そして能登の林業について言えば、林道が破壊されその復旧は進んでいない。林業従事者は能登を離れたひともいるようであるが、残った人は林業以外の復旧の仕事に専念せざるをえなかった。そういう現実は見えているのか。

そもそも「自然とともに生きる」わけではない復興を否定したら能登の再生はあり得ないだろう。七尾では工業団地への企業の誘致を始めるという。七尾は能登ではないのか。被災地ではないのか。

NHK や『産経新聞』が、事前復興計画のことを取り上げている。これは東日本大震災からの復興が必ずしも順調に進まなかったことが前提にある。しかし、この事前復興計画に縛られるのも危険な気がする。能登大震災の前に能登の外浦があのように隆起して、港や漁場が使えなくなることなど予想できただろうか。土地そのものが破壊されて、上下水道という地下埋設物が壊滅するなど誰も考えていなかった。いまだに奥能登の水道復旧の遅れを耐震化の遅れに帰している議論が殆どだが、輪島市の耐震適合率が全国平均を超えていたことを忘れるべきではない。何故能登地震の破壊がこれまでの地震とは異質であることを執拗に認めないのか、私には理解できない。我々は、事前に災害に備え、復興についての見通しを持つことは不可欠である。しかし、一番大事なことは、理念でも事前の準備でもなく、目の前にある現実に如何に対処するかということにつきるのではないか。そして、能登地震への対応は、私はその課題を真面目にこなしているだけのように見える。

人口は減り続けている。それは地震への対応を間違えたからではない（東日本でも大都市へのアクセスの悪いところの人口は減り続けているのではないか）。地震前からの過疎高齢空間の基本趨勢がこの大災害で加速しただけだ。むしろそうならない方が信じがたい。それが現実認識の基本ではないか。そしてそれを最小限に食い止める努力と工夫が現在の復興の課題であり、それは自由なアイディアと地道で実際的な対応の組み合わせということになるのだろう。能登らしさの再創造（伝統を継承する側面と理念を求める人を惹きつける側面という必ずしも一致しない二つの方向性があろう〈一致する場合もあろう〉）と普通の暮らしの維持（高齢者の生存・健康の維持だけでなく若い世代が求めるミニマムを満たす必要がある）の組み合わせということになるのではないか。そしてそれが全日本的な地方再生の

構想に逆に示唆を与えるようになることが理想である。

能登町の宇出津港と小木港の修復が今年の秋までに完了するという。ということは外浦の諸港の修復はまだまだ先ということか。外浦の漁業は持続できるのだろうか。

3 月 13 日
石川テレビによれば、外国人向けツアー業者のための能登モニターツアーが行われた。鹿磯漁港に一行が赴いたところの映像が流れたのだが、港内に海水が溜まっていた。確か鹿磯漁港は隆起で離水していたように記憶する。何らかの工事で復旧が進められているということだろうか。外浦の漁港の復旧状況を取材してほしいところである。

３月 14 日
用語に関する弁明
ライブ配信者を巡る事件が話題であるので私の用語法について少々弁明。
実は「政治と宗教　メモ」に依然既に掲載したものだが、再掲しておく。そんなにこだわりがあるわけではないので、全置換で書き換えてもよいのだが、面倒なのでこのままにする。
*“言葉遣いの問題である。ここでは youtube にチャンネルを開き動画を投稿している人を配信者と呼んでいる。ネット上で配信者と言えば、普通はライブ配信者のことを指すようだが、プラットフォームを通して情報を配信する人という意味で私はこの言葉を使っている。『広辞苑』『日本国語大辞典』の「配信」の項は通信社・新聞社・放送局のニュース配送の意味しか取っていない。『明鏡国語辞典』『大辞泉』はインターネットによる情報・音楽・動画の送信の意もあるとしている。『新明解国語辞典』はインターネットで音楽や動画を公衆に提供することとしており、少しニュアンスが違う。『三省堂国語辞典』もこれに似てインターネットで音楽・動画・ゲームを多くの人に流すことと説明する。単なる情報送信ではないということなのだろう。国語辞典的にはむしろライブ配信者という用法はまだ認知されていない。Youtube による動画投稿者を配信者と呼んでも大きな誤りではあるまい。”*

石川テレビの《能登人を訪ねて》が内灘町で８番らーめんのお店の再建を目指し奮闘する男性を取り上げている。お店の再建の傍ら、解体業者のお手伝いもしていたという。町の復旧は余りに遅いという。この１月に後れを取り戻すことを掲げて新町長が選ばれたわけであるが、困難は続いているようだ。液状化被害を受けたところはどこも復旧が遅れているが、なかでも側方流動の激しかった内灘の復旧は困難を極めるのだろう。国の総力を挙げて対応すべきではないか。

3 月 16 日
　能登町小木中学が閉校になった（能登中学へ合併）。震災前から決まっていたことである。

輪島市で進む小中学校の統合も従来からの動きが加速しただけである。〈能登はもうダメだ〉論者は、解体やインフラの仮復旧の進んだ状況で、いまさら過疎高齢化の加速のことをあげつらっている。しかし、そんなことは発災当初からの想定内である。不謹慎なことを言うが、震災がなかったらただ粛々と衰退しただけである（一部の能登好きによる新たなコミュティは生まれたかもしれないが)。震災の復興ということで、新たなデザインが可能になった部分（のと里山空港中心主義など）をむしろ積極的に活かすことを考えるべきだろう。

石川県は、県の地震対策について二回の検証委員会を開いているのだが、議事録などを見るところ、二次避難作戦について十分な検証がなされていないように見える。二次避難作戦の全体像と問題点についても是非検討してほしい。なぜなら、二次避難作戦は、自然災害を政治的に利用して政府や行政の批判に繋げようとした野党やマスメディアのネガキャンの格好の標的とされたからである。

我々は加賀温泉の旅館が親身になって被災者を受け入れたことを知っている（二次避難を批判する中央の人士はそのことに極力目を向けないようにしていたようだ)。問題は金沢のホテルだろう。特に食事提供の条件が揃わなかったビジネスホテルの状況などを振り返っておく必要があろう。食事が有料であるとか、食事が貧相であるとかというネガキャンが展開された。その実態はどうだったかのか。ホテルの待遇に格差があるという情報が流れていたことは確かなようだが、そう語る人が自分のいたホテルはよくしてくれたと語っていたのが印象に残っている。格差情報が実態とは別に流布してしまった面があるのではないか。そしてそれをメディアが助長した。中でも NHK 金沢（というよりクロ現一派の影響と私は見る）の責任は重い。

そもそも二次避難の眼目は、一次避難所の生活環境の劣悪さ（特にトイレ、ふろ、ベッド→上下水道問題）に対応するためのものであった。それなのに、その意義を無視して食事のことだけに批判を集中したのは、おそらく左派リベラルの政治屋とメディアの悪だくみであろう。大変な混乱状況のなかで何とかより安全な避難先を確保しようという懸命の努力の足を引っ張るのが政治家やマスメディアの仕事だったのか。県の検証でそこまで踏み込むことは不可能であろうが、とりあえず正確な情報で二次避難の実態を明らかにしてほしい。

二次避難が忌避されたり、二次避難から被災地に戻ったりした人の決断理由は調査が難しいところもあろうが、検証できれば検証してほしい。食事問題も一因だったとしても、それがどれほどの比重を持つのか。むしろ地元に仕事がある、あるいは地元で暮らしたいという要因が大きかったのではないか。

食事問題の不備に対して何が行われたか、何が行われるべきだったのかも検証すべきだろう。私の知る限りでは、金沢福祉用具情報プラザで〈あつまらんけ〜のと！〉という物資配布の拠点が作られたことを知っている。この拠点はどのようにして立ち上げられたのか。あるいは、食事提供が不可能な宿泊施設の場合、クーポンを配ることは不可能だったのか。

今後に向けてそのような可能性も検討しておいてはどうかと思う。

3月17日

つづきである。

二次避難作戦に対する野党系人士のネガキャン問題の続きである。この特異な大災害を前に全日本で対処すべき時に野党系人士はそれを政府批判や行政批判のために利用し続けた。二次避難作戦に不備があったとしても、それは急遽支援を頼まれた宿泊施設の事情がからんでいる。そのことを理解したうえで二次避難作戦を有益なものにするにはどうすべきかを考え提案したり、補完したりすべきであったはずだ。それなのに部分的不備を誇張して二次避難作戦全体、つまり政府・行政の地震対応を否定しようとした。それが震災時に野党系人士の取るべき行動であったろうか。

そのような政治的党派的スタンスは発災当日から始まっていた。2024年1月1日の晩に、正月元日の休日にも関わらず各方面は動き始めている。消防も警察も自衛隊も能登を目指していた。しかし奥能登には届かなかった。能登の被災の実態も能登の地理的条件や人口規模も考えず、つまり能登の被害の現実については何の関心も持たずに、政府の対応の遅れを責め立てることにだけ関心をむけていたように見える。災害を政治利用しようとするスタンスは当初から明瞭であった。

そのような姿勢はその後も一貫している。衆院選を前に、立民は能登半島地震の対応の遅れの原因は補正予算を組まずに予備費で対応したからだと決めつけた（この説自体は右左関係なく流布していた。被災地に寄りそうとかきれいごとを言いながら被災地の現実に関心のない連中の所業である。)。そして自民党＝予備費＝悪、立民＝補正予算＝善という二項図式で政府・行政を批判し選挙戦を有利に進めた。しかし、本当に予備費だから対応が遅れたのか。現在、解体は進み、主要道路の仮復旧も進展し（国道249の代替路の開通)、水道の基幹の全面開通の目途もたち（宅地内の配管の問題はおそらく続いているだろう)、豪雨被害のために仮設住宅も今月中に完成する（避難所は解消する。仮設建設に時間がかかったのは第一に用地の問題、第二に木造建築でプレハブでないこと、第三に大雪に見舞われたことによる。)。このような状況は補正予算を組んだから現出したわけではない。予備費対応を続けている期間にたてられた計画に従って復旧を進めただけのことである。

能登の復興の遅れを予備費問題と結び付けて選挙に利用した立民のトップが、発災当初にネガキャンを起動しのちに都知事選に惨敗した人士と近しい関係にあったことは偶然なのだろうか。

→ついでに。発災初期に自衛隊による孤立集落への物資搬送が主に陸路で行われたことについて、日本の災害救助の時代遅れをなじる左派系ジャーナリストらの声もあった。何故空中から物資を投下しないのか、と。素人同士がプロの状況判断を議論すること自体不毛ではあるのだが、素人が考えても、陸路での救助には様々な意味があったことは想像がつく。物資が上から降ってくるだけでなく、自衛隊員が孤立した地区に入るということ自体に意

味があるはずだ。空中投下は危険で不確実であろう。陸路の方が確実に手渡しできる。また被災者の安否の確認、被災状況の確認が行われたのであろう。それを踏まえて次の対応が考えられたはずである。病人がいれば緊急の搬送が要請されるだろう。いかなる対応をするにしても（ヘリでの救援など)、アクセスポイントの状況を確認することは必須であっただろう。政府を批判するために、つまり被災地や被災者のためではなく、安直な思い付きを叫べば、ジャーナリスト面できてしまうという現状はどう考えてもおかしいだろう。

3 月 21 日
能登半島の被災状況と復旧状況に関する車載カメラとドローンの動画を伝えてくださる配信者が狼煙漁港のドローン動画を投稿している。かなり復旧が進んでいるような印象も受けたが、まだ操業はしていないのだろうか。
　外浦の他の漁港の状況はどうなっているのだろう？

豪雨災害から半年が経った。中央の新聞・通信社が豪雨災害で避難所生活を強いられている人が今も 83 人いると見出しに掲げる。事実の報道である。しかし、仮設住宅は計画通りに年度内に完成することになり、来月上旬には避難所を解消できることになった。別に計画が遅延したわけではない。今年の１月～２月、石川県は異例の大雪に見舞われた。そのなかでも作業員が粛々と工事を進めてくれたということだ。尊いことだ。それから仮設住宅建設に時間を要したのは、長く使えないプレハブ式を採用せず、かつ用地の問題もあったので、木造二階建てを採用したからである。そんなことには一切触れない。石川の各民放も同様の報道をしているのだが、半年間避難所生活を続けようやく仮設住居に入居する人や豪雨災害で甚大の被害を受けた地区の人に話を聞いている。こういうところは地方局の報道の強みである。問題の具体性や個別性が見ることが出来る。輪島市打越町（山間地である）では、いまだ水道も電気も復旧していないという。土砂・流木の除去を進めている久手川町には現在わずかの住人が残っているだけだという。

MRO 北陸放送は地震と豪雨の複合災害について振り返っている。地震による斜面崩壊が豪雨災害時の土石流の発生を早めた可能性を改めて伝えている。各局ともにまだ大量の土砂と流木が撤去されていないことを伝えている。ただし、国も手を拱いてみているわけではない。テレビ金沢によれば、土砂と流木の撤去を進めつつ応急の砂防ダムやワイヤーネットの強化を行い、梅雨のシーズン前までに完了する予定である。鈴屋川などの恒久的な砂防堰堤の建設は 2029 年度までかかる見通しだという。

テレビ金沢によれば、輪島港でクルーズ船の入港地であったマリンタウンの浚渫工事が始まる。輪島港復旧・復興プラン検討会も行われた。今後、輪島港の岸壁本体の工事も始まる。

3 月 22 日
能登町長選挙が告示された。保守分裂選挙である。現町長の復旧・復興対応への不満から町議の一人が立候補した。具体的な争点の詳細はきちんと確認してないが、MRO 北陸放送によれば能登町が奥能登の四市町のなかで公費解体の進捗がもっとも遅いことが論点の一つとなっているらしい。公費解体の進捗状況は、3 月 17 日現在、珠洲市 63.8%、輪島市 53.7%、穴水町 69.2%であるのに対して、能登町は 47.9%である。かつその要因として、相続登記のなされていない家屋の処理について、能登町だけが代表者による「宣誓書方式」を採用していないことがあるからだと主張されているようである。もしそういうことだけなら、現町長派が維持を張らずに「宣誓書方式」を採用すると言えばしまいの話ではある。採用できない能登町独自の理由があるのなら、それを丁寧に説明する必要があるわけだが、なんとなくそんな理由は無さそうな気がする。ただ、能登町の被災の在り方が輪島や珠洲とは違うということもあるのかもしれない。勿論、能登町も全面的に甚大な被害を受けたし、白丸や鵜川には津波被害で家屋が壊滅的になった地区もある。豪雨被害では柳田が甚大な被害を受けた。しかし、輪島や珠洲のように倒壊した家屋や瓦礫が放置されたままになり、「変わらぬ風景」が語られるようなことはあまりなかった。半壊した家屋について解体するか、修繕するかを迷う人が多かったという背景もあるのではないか。
　ただ、この復旧・復興を通して過疎高齢空間の改良・刷新を同時に目指すべき時に、それに逡巡しているとしたら、能登町の未来にとってよくない結果を生むかもしれないという懸念ももっともである。

3 月 23 日
被災地の未来を考えるチャンネルが、久しぶりに能登の話題を上げている。今年の一月に全国の士業従事者 50 人のツアーが能登を訪ねて状況を視察し住民の相談に応えた。生活再建の局面に適ったプロジェクトであろう。そのなかで印象に残ったことを 2 点。
一つは町野町のスーパーの方のツアー参加者へのレクチャー。この方は常に未来に向けて着実に構想を練っておられるようだ。仮設住宅の高齢者がやることがなくて困っているという。震災前は、家の周りで畑仕事をしていた人たちの QOL の問題である。町野ではおそらく道路、護岸などの修復や流木・土砂の撤去といった工事がまだ続いているのではないかと思うが、それと並行しながら花壇などの生活環境をみんなで整備するようなことはできないだろうか。
能登町での住民の相談会。建築士の方が半壊の木造住宅を全部解体せずに活かす方法もあると伝えている。上記のように能登町ではこういうケースも多いのではないか。
→共同通信によれば、七尾で既に花壇づくりのプロジェクトが動いているという。解体後、更地の次なる利用が決まるまで、その場所に花の植栽を行うものである。『花の半島』を目指すという。この運動に仮設住宅の高齢者を動員できれば、なおよい企画になるのではないか。

3 月 26 日
能登町長選挙で元町長が破れ新人が当選した。大雑把に言えばトップダウン志向からボトムアップ（あるいは相互的）志向へ転換であろう。どちらにしても現状で出来ることが大きく変わるわけではないが、不満や不安を持つ人に親切な政治が求められているのだろう。緊急事態においてトップダウンが悪いわけではない。しかし、再建の局面には合わないところがある。たまたまであるが、時宜を得たリーダーの交替ということになろう。繰り返すが、これで復興が急に進むわけではないだろう。復興の肌理の問題ではないかと思う。

飯田港は早期に仮復旧を行い、物資の運搬や廃棄物の搬送のために使われてきた。こらからようやく本格復旧にとりかかる。一年かかるようだ。

門前の配信者の動画で自宅の解体の様子を紹介している。印象に残ったことが 3 点。鉄骨入りの立派な家屋である。にも拘わらず解体せざるを得ないほどの被害を被った。能登地震の破壊力の凄まじさである。第二に屋敷の広さである。能登の多くの屋敷がこうだったのだろう。仮設住宅の生活に適応するのは大変である。第三に子供たちの身長の柱の傷である。自宅を解体するということの重みを改めて認識させられる。

のと里山空港の本格復旧工事も始まっている。これから 2 年かかる。

3 月 27 日
MRO 北陸放送によると、国道 249 号の本格復旧案が発表された。仮復旧同様、離水面を活用して道路を作る箇所もある。崩落したトンネルの復旧だけでなく、新たにトンネルを掘る箇所もある。大工事である。

同じく MRO によれば、奥能登流域治水協議会は豪雨災害で被災した 34 河川についても本復旧の方針を示した。今年の出水期（5 月末）までに仮復旧を終える。本復旧は 2028 年度末までに終える。塚田川など国が権限代行で工事を進めている 5 つの河川については 2027 年 3 月までに工事を完了する。洪水浸水想定区域については 2026 年の出水期までに見直しを行う。

北陸朝日放送が、能登町と内灘町の町長選挙で現職が破れ新人が当選したことを分析している。復興の遅れの不満が現職に向けられやすいというのはその通りであろう。ただ一般論として東北大学の先生が語ったことが、これらのケースに当てはまるのか否かは不詳である。男性は雇用面での復興に注視しがちだが、女性は子育て環境や教育の視点から復興を考える。後者を無視するとその票を失う。今回の選挙でこれらのことが争点になったようには

見えない。勿論、雇用も教育も子育ても重要である。

ダンプ乗りの配信者が、津幡町緑が丘の復旧現場のことを伝えている。殆ど注目されていない場所であろう。そういう被災場所はほかにもたくさんあるのかもしれない。そういう場所でも地道に復旧作業が行われている。有難いことである。自然災害の復旧の主役が業者の作業員であることをもう一度確認しておこう。

3 月 28 日
NHK が土木学会と金沢大学の共催による土砂災害に関する報告会の概要を伝えている。地震による斜面崩壊が豪雨による土石流につながったケースもあれば、そうならなかったケースもあり、今後のさらなる検討が必要であるという。地震による斜面崩壊とは無関係の土石流もあったのだろうか。気になる点である。

石川県の民放各局（テレビ金沢、石川テレビ）が、石川県による災害公営住宅の準備状況について伝えている。必要戸数は 3000 戸（輪島市 1000～1500 戸、珠洲市 700 戸、能登町 265 戸）、着工のめどが立っているのが 600～700 戸（24 地区）。年内に経済的負担について情報を提供する。また、仮設住宅は全て完成した。

朝日新聞によると内閣府は、全国９か所に避難所用の段ボールベッド、簡易トイレ、ふろを備蓄し、災害時に３日以内に届けられるようにする。東京都立川市の防災合同庁舎、札幌市、仙台市、愛知県長久手市、兵庫県三木市、高知県、熊本県益城町・福岡県須恵町、沖縄県糸満市。

3 月 29 日
　ミャンマーの地震の被害の全容はいまだ明らかではない。マグニチュードは 7.7、マンダレー付近を震源とし震源の深さは 10 キロ。死者数は現時点の報道では 1000 人以上。悲惨な状況である。インド、中国、ロシアなどが救援に向かっているようだ。被害の拡大が食い止められることを祈る。
　能登半島地震のマグニチュードが 7.6 である~~からミャンマーの地震のエネルギーはその 1.4 倍ほどである。~~能登地震の直接死は 228 人である。勿論この死者数も悲惨の極みであるが、おそらくミャンマーではそれを超える悲惨な状況があるのだろう。地震の破壊力や被害はマグニチュードだけではわからない。地理的条件、人口規模、耐震化などの諸ファクターが関わる。阪神淡路大震災はマグニチュード 7.3 だが、6434 人の死者を出した。能登の地震のエネルギーは土地そのものを破壊するように働いた。私はなぜ能登半島大震災と呼ばないのか、いまだに理解できない。
　→ベトナムの VTV24 や Báo Lao Động がマンダレーのベトナム人コミュニティの状況に

ついて伝えている。20 人全員無事で、被災者に食料や水を配るなど救援活動を行っている。被災者は地面にキャンプ用のテントを設置した避難所で生活しているようである（テントが足りているのか否かは不明）。ASEAN はミャンマー支援の共同宣言を出している。

マンダレーは大都市である。商店なども開いているところがあるらしい。大都市の地震の場合、悲惨な被災の範囲が広くても被災の程度が激甚ではない部分も広がっている可能性はあろう。交通や物流はわずかであれ持続はしているのかもしれない。奥能登はそうではなかった。能登の地震の特異性をここでも再認識させられる。

3 月 30 日

ミャンマー大地震の死者数は 1600 人を超えた。さらに増えそうである。インフラの被害も甚大であるようだ。

→ネットの書き込みを見ているとタイとミャンマーの区別がついていない人もみかける。タイの状況に関する情報が多いので致し方ないが、むしろタイの地震はミャンマー大地震の周辺的な事象に過ぎない。それでもあれだけの犠牲者を出したということがこの地震の破壊力を示している。ミャンマーの悲惨さは想像を絶する。バンコックがあれだけ揺れたことがこの地震の特徴である。長周期地震動がこれだけ離れたところに被害をもたらすことは稀なはずである。すべての地震の固有性にもっと意を払うべきだ。（能登地震の長周期地震動と比較して、その大きさを語っている人もいた。確かに、能登地震では長周期地震動は小さくはない〈石川県で階級 4〉にせよ、県内外で被害を引き起こしてはいない。能登半島地震による破壊は別の形で現れた。それぞれの地震の違いをきちんと認識することが重要だ。）

→VTV24 によれば、ベトナムも救援部隊を派遣する。災害救助犬のチームを含んでいる。すでにインド、中国、ロシア、マレーシアのチームが活動している。

３月 31 日

マグニチュードについて国内では気象庁マグニチュードを使っている。国際的にはモーメント・マグニチュードが使われる。そのことを失念していた。能登半島地震のモーメント・マグニチュードは 7.5、阪神淡路大震災は 6.9。今回のミャンマーの大地震（モーメント・マグニチュード 7.7）は能登の大地震の約 2 倍のエネルギーである。しかし被災状況は 2 倍どころではない。これは、能登の大地震では土地そのものを破壊するという仕事がなされたのに対して、ミャンマーでは主に地上の構造物が破壊されたのであろう。そして地上の構造物の耐震性の問題であろう。これらの大地震にくらべると阪神淡路地震はエネルギー的には小さい。それなのに何故あれだけの犠牲者を出したのか。人災だからである。阪神淡路大震災の経験をボランティア元年と称して美化することが多いが、間違っているだろう。最悪の地震被害として記憶すべき出来事である。くりかえすが、能登半島地震を大震災と呼ばない理由が私にはわからない。

~~ミャンマーと日本の経済関係は深い。しかし、救援や支援において日本の存在感は薄い。石破首相も岩屋外相も中国の顔色を窺う事には熱心でも、アジア各国の運命などには全く関心がないからであろう。最低である。~~
ミャンマー研究者の方によれば、軍事政権が拒絶しているのであって、日本政府の問題ではないとのことである。
→トルコ・シリア大地震のモーメント・マグニチュードは 7.7-7.8。能登地震は国際級の大地震である。
→台湾の昨年の花蓮地震のモーメント・マグニチュードは 7.4。被害は最小に食い止められた（死者 18 名、負傷者 1145 名）。これは 1999 年の 921 大地震（モーメント・マグニチュード 7.6）で数万棟の建物が倒壊し、2400 人の方がなくなった経験に学び、建築基準法を改正し、耐震化を推進したことによる。
→上で書き落としたが、シンガポール隊も救援活動を展開している。フィリピンも救援隊を派遣する。

4 月 2 日
　ミャンマー大地震の死者は 3000 人を超えた。おそらくもっと増えるだろう。職場の近くのミャンマー料理店のミャンマー人はマンダレーの 8 割が破壊されたという。おそらく正確な数字ではないだろうが、町が壊滅状態にあるということがそう伝えられたのだろう。
　もう一度世界（アジア方面）の大地震のエネルギー（モーメント・マグニチュード）を比較しておこう（日本語版ウィキペディアによる）。

スマトラ島沖地震 9.1-9.3 持続時間 500 秒
東日本大震災 9.1 持続時間 160－170 秒

四川大地震 7.9 震源の深さ 19 キロ
トルコ・シリア地震 7.8　持続時間 75 秒
ミャンマー地震 7.7　　震源の深さ 10 キロ
台湾 921 大地震 7.6　　震源の深さ 8 キロ　直下型
能登半島地震 7.5 震源の深さ 16 キロ（気象庁）　持続時間 40 秒（複数の地震が続いたせいか、1 分以上続いた気がした。東京で東日本大震災の揺れを感じたときの印象と同じくらいの持続時間に感じた）
台湾花蓮地震 7.4 震源の深さ 23 キロ（気象庁）

熊本地震 7.0　震源の深さ 12 キロ　持続時間 20 秒
阪神淡路大震災 6.9　震源の深さ 16 キロ　持続時間 15 秒

スマトラ島沖地震と東日本大震災の甚大さは群を抜いている。強大なエネルギーが海を陸へと動かした。ほかのどの地震も比較にならない。

能登半島地震は、それに次ぐ規模の地震のグループのなかにある。間違いなく国際的な大地震である。

熊本地震や阪神淡路大震災はその次のグループに入るだろう。

何を言いたいか。もう何度も述べてきたように、能登半島地震を熊本地震や阪神淡路大震災と比べて、復旧や復興が遅いというのは全くナンセンスなのだ。

トルコ・シリア地震は能登半島地震より明らかに大きな地震であった。2 年後の現在も 65 万人はコンテナの仮設住宅に暮らし、破壊されたバザールやモスクなどがようやく再建に取り掛かっているという。能登地震の復旧・復興は、熊本や兵庫と比較するのではなくむしろトルコの復旧・復興の状況を参照すべきなのだ。能登半島地震は確かにトルコ地震より小規模であった。しかし、別の厄介の特徴がある。一つは隆起によって土地が広域にわたって破壊されたこと。もう一つは火山地帯以外における群発地震でありいまだ確実な正体が不明なことである。政府が簡単に方針を決められない背景にはそのこともあるのだろう。

ここで注目すべきは臺灣の花蓮地震である。能登半島地震とほぼ同じ規模の地震でありながら、被害の程度はきわめて小さい。ボランティアのすばらしさが賞賛され、それは確かにその通りだし、日本が見習うべきことは間違いない。しかし、それが一番大事なことではない。そもそも避難所に頼ってくる被災者の数が圧倒的に少なかったことこそ、我々が関心を持つべきことであろう。一つのポイントは上に述べた通り、921 大地震の教訓から建物の耐震化が進められたことであろう。その際上下水道や道路の耐震化も進められたのだろうか。もう一つは地震のエネルギーが如何なる仕事をしたのかという点だろう。巨大なエネルギーによる振動を耐震構造が全ていなすことができたのだろうか。むしろ知りたいのはそういうことである。

4 月 3 日

ピース・ウィンズ・ジャパンの情報によると、花蓮地震で被災した太魯閣渓谷は発災から一年が経過した今もまだ立ち入りが出来ず、復旧にも時間がかかるらしい。花蓮の市街地より震源から遠い太魯閣渓谷や台北に向かう道路が甚大な被害を受けているように見える。それがこの地震の特性なのだろうか。山地の大規模な斜面崩壊の復旧が困難なことは臺灣でも変わらないようである。

ミャンマーのベトナム救援隊に随行した報道機関の映像を見る。露天の~~避難所~~（→別の情報によると避難所ではなくミャンマー人の救援隊の宿営であったようだ。しかし発災直後は実際避難者にも露店で生活している人がいた。）で寝ている人がいる。ベトナム隊がテントを提供した。日差し除けのテントだけの吹きさらしの簡易病院で治療が行われているところもある。日本の国際緊急援助隊・医療チームが現地入りした。状況が改善することを祈る。

ベトナム隊の工兵がネピドーでミャンマーの現地の救援隊及びトルコ隊と協力して 6 日間押しつぶされた建物の下の階に閉じ込められていた人（26 歳の男性）を救出している。奇跡的であろう。
食糧も薬も足りない。食料や水が配られているが、とても十分とは言えないように見える。

４月４日
テレビ金沢によれば、昨日七尾港に震災後初めてセメント船が入港した。2024 年には金沢港・七尾港への海路によるセメント搬入は大きく落ち込んでいた。陸路でセメントを搬送していたが、量的に海路に比べると少量ずつしか運べない。本格復旧にむけてセメント需要が高まるなか海路による搬入の再開は大きな意味を持つだろう。災害復興にとってセメントは不可欠である。里山里海を守るためにもセメントが必要のだ。民主党政権の「コンクリートから人へ」というスローガンが如何に浅はかであったかを「良心的」な人たちは真面目に考えてほしい。

大学生ボランティアのチャンネルが久々に動画投稿。能登町のイカの駅つくモールの紹介である。イカ尽くしの食レポもよかったが、学生の着ていたイカ柄の T シャツが気になった。つくモールで売っているのだろうか。

4 月 5 日
　本当に久々に〈6 日間の記録〉シリーズの新たな動画が投稿された。これまた本当に貴重な記録である。
　まず前編では珠洲市の市街地の状況が伝えられる。車載カメラの動画を紹介する優れたチャンネルは他にもあるのだが、発災当初から、一定期間を置いてその間の変化について映像と言葉で伝えてくれるこのシリーズの価値は高い。解説なしの映像もバイアスがかかりにくいという意味ではよいところもあるが、カメラの目だけでなく肉眼で見える景色についてのコメントがあると、具体的な場所の変化のありようが理解しやすい。
　後編では、外浦の馬緤、大谷、仁江、真浦、曽々木の様子が伝えられる。仁江までは三回目のリポートである。今回初めて離水面に作られた迂回路を通って輪島側に抜けている。馬緤では、広場に置かれたサザエやアワビの貝殻で作ったモニュメントを父君が紹介する。復興のシンボルだという。奥能登芸術祭に関わりボランティアに来ていた芸術家の方が馬緤の祭りのために作ったものだ。そのサザエやアワビは隆起した海岸で取られたものだ。それはボランティアの人たちをもてなす食事にも供された。祭りはボランティアと地元の人が一緒になって行われた（これはこの記録以外のニュースなどで得た情報）。
　大谷では土石流で完全に泥に埋まっていた区画でも土砂の除去が進んでいた。土砂に埋まった建物の一階部分だけに土砂が厚く残るというかつて見たこともない光景である。おそらくこのあたり一帯が更地になるのだろう。

離水面に作られた道路については多くのニュースが紹介している。しかし、その車窓から見える景色をここまで丁寧に紹介してくれるものはなかった。やはり山側の斜面崩壊はすさまじい。この地震の破壊力を改めて認識させられる。と同時に、この離水面に道路を作ることを決断した国交省の責任者、大変な苦労をして工事を進めたのであろう業者や作業員の方々に敬意を表したい。

4 月 6 日
ハノイ放送（Đài Hà Nội）がミャンマーにおけるベトナム人の活動を伝えている。
マンダレー在住のベトナム人は積極的に救援活動に参加している。彼女たちの生活している地区の家屋には被害がなかったという。マンダレーの中にもそういう地区はあるようだ。
ネピドーに置かれたベトナム人救援隊の後方支援の様子をみると、ネピドーの市場は通常通りに動いているようだ。果物、野菜、肉など普通に流通しているように見える。
やはりマンダレーとサガインの市街地が壊滅的ということであろうか。

VTV24 によると中国製の AI（DeepSeek）のミャンマー語翻訳機能が被災地で役に立っているという。DeepSeek のミャンマー語能力が ChatGPT より上だということは聞いていたのだが、こんなところで役に立つとは。災害支援に最新技術を活用するという意識を日本でももっと高めていく必要があると感じる。

4 月 7 日
マンダレーに入ったピース・ウインズ・ジャパンの動画が現地の様子を伝えている。ネピドーにも大きな被害は出ているが、交通・物流・インフラともに甚大な被害が出ているというほどではないようである。ネピドーからマンダレーに向かう道路に大きな損壊が出ており、途中では舗装されていない迂回路を通るところもあった。しかし、マンダレー郊外に関しては、交通・電気などのインフラは支障がないようである。一行が宿泊するホテルは壁にヒビが入っており危険ではあるが、それ以上の損壊は免れている。被災地区の状況は確実に悲惨である。しかし、その周囲に被災の程度が甚だしくない空間が広がっているようだ。大都市の災害の特徴である。能登はそうではなかった。特に奥能登は全体が破壊され安全安心な空間はなかった。半島の地震は稀有なことなのだと再認識させられる。
ミャンマー地震の全容はいまだ明かではない。しかし、能登地震で見られたような隆起や斜面崩壊といった土地の破壊の報告はない。道路や建物といった地上の人工構造物の破壊が中心である。破壊された地上の構造物の処理だけであれば、おそらく復旧の方向性は明確である。能登はそうではなかった。そのことを絶対に忘れてはならない。
ミャンマー地震の正体は明かである。インドプレートがヒマラヤ方面でユーラシアにぶつかり造山運動を引き起こしたわけであるが、インドプレートとユーラシアプレートの東南アジア方面での直線的な接合部分が今回の地震を引き起こしたサガイン断層である。こ

の断層の横ずれが地震の原因である。それに対して能登地震を引き起こした非火山性の群発地震は稀有の現象であり、その正体は完全に解明されてはいない。

《6日間の記録》の製作者が伝えてくれた最近の珠洲市市街地の様子を見ると、解体が進んで更地が増えていると同時に、作業員以外の人影が見当たらない。場所にもよるのだろう。しかし、これは想定の範囲内とすべきことだ。役所が管理している人口の減少はまやかしだというコメントがある。確かにそのとおりだ。住民票を移さずに別の場所で暮らしている人はたくさんいるはずだ。それも想定の範囲内とすべきなのだ。かつ、なのだ。その居住実体のない人口をまやかしと考えてはいけないのだ。その人たちが住民票を移していないのは、面倒くさいということもあるのかもしれない。しかし、やはり能登とのつながりを残したいから住民票を残しているのだ。おそらく移住場所で公共サービスを受ける必要のある人は住民票を移しているはずであるから、子育ての終わった世代であろう。もしかすると休みの日などには戻ってきているのかもしれない。そんな日曜市民を大事にすべきなのではないか。さらに言えば、住民票がほかにある人でも、休みの日だけ能登を過ごすような〈住民〉がいても良い。こういう話は去年の前半にも書いたような気がする。ほかに良いアイディアがないということでもあるのかもしれない。

4月8日
内田樹とかいう人がプレジデントとかいう雑誌で次のようなことを書いている。
「能登半島で復興が進まないのは、政府に復興させる気がないからだ。だが、過疎地にはコストをかけないというのは、合理的な判断とはいえない。」
　現時点での正確な数字は確かめていないが、既に8000億円以上を投じているはずである。そして今年に入って多くの被災個所が仮復旧・応急復旧の段階から本復旧の段階に入っている。能登の被災地の人口は十数万人である。日本の全体から見れば極小空間である。私はむしろその周辺部まで目配りをしながら復興が行われていることに感心する。勿論、斜面崩壊の甚大な箇所の復旧は遅れている。それはやる気がないからではない。土地そのものの甚大な破壊の復旧は簡単ではないということだ。生活道路の隅々まで復旧するには時間がかかる。それだけ全面的な破壊であったということだ。
　最近何故かサヨリベ系が農業農業と言い出した（勿論エコ左翼系で前から言っている人もいるけどそれを前面に押し出してきた)。若者の農業体験なんて言っている。文化大革命期の下放政策を想起させる。地方の現実など本当は一切興味はないくせに。勿論、日本農業の再建自体は喫緊の課題である。その課題を都合よく政治利用しようという魂胆が透けて見える。

上で休日市民というアイディアを述べた。しかし、勿論一番大事なのは、恒常的な住民が増えることである。そのためにコンパクトな強靭化、雇用・子育て・教育の充実が肝要なこと

はいうまでもない。

4 月 10 日
テレビ金沢が、震災後の能登における伝統的な農耕儀礼（あえのこと、ぞんべら祭り、もっそう飯など）の危機を伝えている。特に豪雨災害で土砂が堆積した久手川地区などは農地が全滅状態にあり、儀礼どころではない。高齢化のなかで被災した能登の農業の困難をそこに如実に見ることができる。能登の農業の再建には若手の農業法人を支えることも必須であり、そこでは伝統儀礼は後景に退くだろう。なんとかならないものかと思う。

４月 11 日
MRO 北陸放送によれば、鹿磯漁港での漁が再開した。前に別の番組で見た映像から推測したとおり、やっぱり修復が進んでいたのだ。驚くべきことだ。あの隆起で完全に離水していた港が復旧した。正直、ほぼ無理だろうと思っていた。大事件である。あの状態の港が復旧できるなら、他の港も復旧できるのではないか。

ところが、狼煙漁港はまだ漁業が再会できていない。テレビ金沢で藤井貴彦氏が担当する番組が伝えている。早い時期に浚渫が始まっていたように思うのだが。同じ隆起でも被災の状況が違うのだろうか。

ただ、狼煙ではちょっと洒落たカレー屋さん兼レコード屋さんが再開している。珠洲にはこだわりとセンスのある人の一癖（失礼！）あるお店がいくつかあるようである。奥能登芸術祭を開催する土地柄だけはある。そういう個性もアピールできないか。

豪雨災害の被災者のための仮設住宅がすべて完成し、輪島の避難所が全て閉鎖された。石川テレビの〈能登人を訪ねて〉や MRO 北陸放送の Atta がようやく仮設住宅に入れた人の声を伝えている。大変な日々であったことが語られる。それらの映像のなかで、雪の中でも仮設住宅の建設を進める業者の作業員のかたや最後まで避難所の運営にあたったボランティア（ピースボート災害支援センター）の姿も見ることができる。尊いことだ。

　能登半島地震発災後すぐに空路で珠洲市にかけつけたピース・ウィンズ・ジャパンの Arrows がマンダレーで臨時診療所を開設した。悲惨な状況である。重傷者が 10 日以上手当を受けられずに放置されているケースが多々あるようだ。Arrows の小規模なスタッフがフル稼働しても、対応できる人数が限られている。チームのリーダーがそのことに涙している。インドの支援による比較的設備の整った仮設病院が作られているようだ。そちらに手術などを依頼しているマンダレーの病院の病床は依然として野外の吹きさらしの大型テントのなかにベッドを並べたものだ。
　他方、瓦礫の下の被災者の救出は、瓦礫をすべて除去しない限り、これ以上は難しいのかもしれな

い。死者数について新たな情報はない。

4 月 12 日

またまた穴水在住と称する方が「能登は見捨てられた」とのスレッドを掲示板でたてておられる。復興が進んだという話題が広がると牽制球を投げておられるようにも見える。更地が広がり町には高齢者と解体業者しかおらず、道路はいまだに修復されていないところだらけだ、と。多分、この現状報告は現実的な感じがする。嘘ではなさそうである。しかし、これが「見捨てられた」結果かというとそうではないだろう。例えば、穴水では公費解体が順調に進み解体予定棟数の 7 割を超えた。その結果、更地が広がり、解体業者があふれているわけであり、これを「見捨てられた」とは言わないだろう。ただ、更地における再建の見通しが不明瞭であることが「見捨てられた」感を煽るのかもしれない。しかし、能登全体では修復は着実に進んでおり、今年は生活道路の再建にも着手されるはずである。その点についてそこまで悲観することはない。ただ、高齢化問題と未来の展望という点での不安感は理解できる。穴水はのと鉄道の終点として話題に上る。しかし、確かにそれ以外のことであまり知られていることがない。この方は奥能登はもっと悲惨と言われるが、注目度からいうと奥能登の方が「見守られている」と言えるのかもしれない。とまれ、現地の当事者の発言は、なにがしかの真実を伝えるという意味で貴重であるが、全体像について的確な判断を示しているとは限らないということだ。ある程度割り引いて聞く必要がある。とくに左派リベラル系の「政府は復興する気がない」というデマと同期してしまう（邪推であるが、能登サヨ系の人がもしかするとそれを意図して情報操作をしている可能性もある）ことには要注意である。

『北國新聞』によれば、亀裂が入ったり土砂をかぶったりした田圃の修復のために、コマツが ICT（情報通信技術）を備えたブルドーザーや油圧ショベルを無償貸与する支援事業を始めた。台数には限りがあるようなので、能登全体で展開するというわけではなそうであるが、人手不足のおり、農業法人の圃場復旧にとっては重要な意味を持つだろう（操作の一部を自動で調節するため、経験が少ないオペレーターでも均一な作業が可能）。ただ、久手川のように完全に圃場が土砂に埋まってしまっているような土地でも機能するのか否かは不明である。

４月１４日

避難所が全て閉鎖された。この機会に避難所の在り方について具体的に再検討してみるのは有意義ではないか。縁起でもない話ではあるが、またマグニチュード 7.6 の地震が能登を襲い同様の破壊力を発揮したとして、どのように対応できるか。何より大事なことは、物資の偏在をリアルタイムに把握して即座に均分していくような DX の仕組みを実現できるか、である。避難所間の物資の偏在もそうであるし、避難所内の不公平の是正も不可欠である。
あるいは雑魚寝問題の解消は可能なのか。テントがよいのか、段ボールハウスがよいのか。などなど。

4 月 15 日

掲示板で折に触れて「能登は見捨てられた」論を主張しておられる人が、新しい論点・視点を示しておられる。電柱が傾いたままの能登から逃げ出したいが、避難以外の理由で能登の外に移住したい人への援助がない、見捨てられているという主張である。この気持ちは分からなくはないし、こういう声はこれまで語られてこなかったから貴重である。そういうことかと腑に落ちた。
ただ、このような人々がいることをもって「能登は見捨てられた」というのも正確ではない。当人も認めるとおり、能登に残る人や戻る人への支援はなされているのだから、能登が見捨てられているわけではない。電柱が傾いていても停電していなければ、修復は後回しになる。それくらいほかにやることが多いのだ。何度でも何度でも繰り返すが、能登半島地震は従来の地震と全く違う。この前提を忘れていけない。僻地空間の土地が全面的に破壊された地震などこれまでないのだ。マグニチュードの点で遥かに小規模な阪神淡路大震災や熊本地震と比較することはそもそも意味がない。マグニチュードがはるかに大きい東日本大震災の津波による地上構造物の徹底的破壊とは性格を全く異にする。いずれも大都市部を含む災害である。能登半島地震対応のグタグタ状態をきちんと記録して後世に残すべきという意見は全く間違っている。まず、能登半島地震の特異性を明確に認識すべきなのだ。それへの対応として、能登半島地震への対応はそれほどひどいものとは思えない。いろいろ言われた公費解体だって順調に進んでいる。昨年の 5 月の時点で今年の 10 月末までの解体終了を宣言し、その目標に向かって順調に進んでいる。仮設住宅の建設が遅れたのは、まず用地の問題があり、かつプレハブ式ではなく災害公営住宅に転用可能な木造式を選択したからである。そのうえ豪雨災害があった。そのような諸事情を考えたときに、これもグタグタとは言えない。

移住希望という論点から、発災当初の某氏の集団移住論が再評価されているが、これは違うだろう。彼の念頭にあったのはおそらく中越地震の際の山古志村の長岡市の団地への移住である。一つの集落が山間地から平地の都市部に降りたという話である。当時の能登の被災状況を踏まえて発言していたとは思えないし、いま論点として出された個別の移住希望者への対応など考えていなかったに違いない。あるいは奥能登全体の集団移住を考えるべきだったというのであろうか。奥能登の 6 万人弱の住民を集団移住させるとなると、どういう単位で集団を考えるのだろうか。小地区を各地に分散させるのだろうか。新しい市を作るのだろうか。簡単な話ではない。

とはいえ、個別の移住希望者支援（残りたくないのに残らざるをえない）ということはこれまで語られてこなかった。そういう人がいることもきちんと認識すべきだ。しかし、これに対応することは難しい気がする。邪推になるが、このような人は震災前より能登から逃げたかったのではないか。そういう話の続きだとすると、僻地から逃げたい人の支援一般を考えなければならなくなるが、それは難しいだろう。何かよい知恵はあるか？

４月 16 日

ピース・ウインズ・ジャパンがミャンマーの避難所の様子を伝えている。発災後 10 日過ぎまで、地面にシートを敷き、またシートで簡単な日よけを作って過ごしていた。ようやくテントが届きつつあるようだ。物価が高騰しているという。支援物資なしには生活できない状況であるようだ。公費解体という仕組みはないのだろう。各自解体再建に着手してはいるようだ。その費用も大変らしい。

宇出津の配信者が、宇出津の歩道の復旧の様子を伝えている。ひび割れているところをアスファルトで埋めているだけであるが、ようやく生活道路の復旧も動き出したということか。ただ、住民のかゆいところに手が届くような感じにはなっていないらしい。

MRO 北陸放送が能登の病院の医療スタッフの人手不足を伝えている。能登の医療の問題として印象的だったのは、小児科の不足である。穴水病院で働いている人も、子供に大事があったら七尾総合病院に走らないといけないという。病院の問題と子育ての問題が直結している。新病院の構想をできるだけ早く具体化し、未来の安心をアピールすべきだ。金沢医科大学が穴水総合病院と連携して遠隔リハビリを始めている。金沢医科大学は、富山県の氷見市の市民病院を引き継いでくれたところでもある。今回の震災でもいろいろ重要な貢献をしたと聞く。

被災地の未来を考えるチャンネルが、経産省による能登支援の活動を伝えている。社団法人「能登乃國百年之計」や能登官民連携復興センターなどが関わっているようだ。山本太郎さん、もし能登が切り捨てられていると言うなら、こういうところに乗り込んで、何が足りないかを具体的・客観的にそして熱く語ってくればよいのに。

４月 18 日
長野県大町市で震度 5 弱の地震。静岡糸魚川構造線上（北アメリカプレートとユーラシアプレートの境界）の地震である。大事の前触れでないことを祈る。と同時に備えの確認が必要か。（ミャンマー地震はインドプレートとユーラシアプレートの境界の地震である）。

4 月 21 日
日本人の生存維持にお風呂は欠かせないようだ。自衛隊の入浴支援がどれだけ被災者に感謝されたかを思い出そう。さて、共同通信によれば、輪島で仏子園の運営する入浴施設（コミュニティセンター）が完成した。仮設住宅の住民の憩いと交流の場である。仏子園は、このような施設の構想をかなり早い時期に表明していた。きちんとしたものを作ろうと思うと 1 年はかかるということなのだろう。今後同様のコミュニティセンターは引き続き完成すると聞く。仮設住宅住民の孤立や孤独が少しでも解消されることを祈る。

宇出津の曳山祭り。去年は子供たちの曳く〈ちょんこ山〉が練り歩いたが、今年は正規の山が巡行した。あいにくの雨となったが、復興が着実に進んでいることを示している。

4 月 23 日
宇出津の配信者が能登町の山間地にある〈道の駅桜峠〉の熱々カレーパンを紹介している。門前の配信者は震災に加えて豪雨で壊滅的な被害を受けた浦上・皆月方面の車載カメラ動画を公開している。

この方がこういう動画を上げるのは珍しい。自宅の解体を終え、息子さんを大学に送り出して、新しい境地を模索しておられるのか。総持寺商店街を超えた門前の復興を本格的に視野に入れてこられたのかもしれない。道路沿いの綺麗な桜並木の脇に豪雨の時の流木がまだ山積みである。海岸もそうだ。それでも、震災があっても豪雨があっても桜は咲いてくれる。そういえば、ダンプ乗りの配信者も前に内灘の桜並木を紹介しておられた。珠洲蛸島の酒蔵は櫻田酒造。これはこじつけ。

公費解体が順調に進んでいる。北陸朝日放送によれば、解体予定棟数の 57・3%が終了。計画を 6%上回った。ところが、許しがたい事態も生じているようだ。解体を実際に行っているのは、二次受け三次受けの下請け業者なのだが、そこへの支払いが遅れているケースがあるという（環境農林建設委員会）。そんなことがあってはいけないだろう。早急に解決すべきことだ。

ダンプ乗りの配信者が、珠洲の状況を伝えている。飯田から蛸島にかけて一帯の解体が進み、空き地が広がっている。野々江のあたりで、能登焼酎（日本発酵化成）の看板が目に入る。どうなさっておられるのだろうとウェブサイトを覗くと、昨年の 11 月末に震災後に詰めた焼酎の出荷が始まっていた。旧聞ではあるが、目出度いことである。〈6 日間の記録〉で紹介された他のお店の人たちはどうしているのだろう。